

議案第 12 号

東京都板橋区情報通信技術を活用した行政の推進に関する
条例

上記の議案を提出する。

令和 7 年 2 月 13 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区情報通信技術を活用した行政の推進に関する
条例

(目的)

第 1 条 この条例は、区の機関等に係る申請、届出その他の手続等に関し、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により行うことができるようにするための共通する事項を定めることにより、行政運営の簡素化及び効率化を図り、もって区民生活の向上に寄与することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 条例等 条例、規則（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 138 条の 4 第 2 項に規定する規程並びに同法第 252 条の 17 の 2 第 1 項の規定又は地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 55 条第 1 項の規定に基づく東京都の条例により東京都板橋区（以下「区」という。）が処理することとされた事務について規定する東京都の条例、東京都の規則及び東京都教育委員会の規則を含む。）その他の手続等に係る区の機関等が定める根拠となる規程（次号ウに掲げる者にあつては、区の公の施設の管理に関する手続に係るものに限る。）をいう。

- (2) 区の機関等 次に掲げるものをいう。

ア 地方自治法第 2 編第 7 章の規定に基づいて置かれる区の執行機

関又はこれらに置かれる機関

イ アに掲げる機関の職員であって、法令又は条例等により独立に権限を行使することを認められたもの

ウ 区の公の施設を管理する指定管理者（地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。）

(3) 書面等 書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形その他の人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。

(4) 署名等 署名、記名、自署、連署、押印その他氏名又は名称を書面等に記載することをいう。

(5) 電磁的記録 電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。

(6) 申請等 申請、届出その他の法令又は条例等の規定に基づき区の機関等に対して行われる通知をいう。

(7) 処分通知等 処分（行政庁の処分その他公権力の行使に当たる行為をいう。）の通知その他の法令又は条例等の規定に基づき区の機関等が行う通知（不特定の者に対して行うものを除く。）をいう。

(8) 縦覧等 法令又は条例等の規定に基づき区の機関等が書面等又は電磁的記録に記録されている事項を縦覧又は閲覧に供することをいう。

(9) 作成等 法令又は条例等の規定に基づき区の機関等が書面等又は電磁的記録を作成し、又は保存することをいう。

(10) 手続等 申請等、処分通知等、縦覧等又は作成等をいう。

（電子情報処理組織による申請等）

第3条 申請等のうち当該申請等に関する他の条例等の規定において書面等により行うことその他のその方法が規定されているものについては、当該条例等の規定にかかわらず、規則で定めるところにより、規則で定める電子情報処理組織（区の機関等の使用に係る電子計算機（

入出力装置を含む。以下同じ。) とその手続等の相手方の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。) を使用する方法により行うことができる。

- 2 前項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた申請等については、当該申請等に関する他の条例等の規定に規定する方法により行われたものとみなして、当該条例等その他の当該申請等に関する条例等の規定を適用する。
- 3 第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた申請等は、当該申請等を受ける区の機関等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該区の機関等に到達したものとみなす。
- 4 申請等のうち当該申請等に関する他の条例等の規定において署名等を行うことが規定されているものを第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行う場合には、当該署名等については、当該条例等の規定にかかわらず、電子情報処理組織を使用した個人番号カード（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第7項に規定する個人番号カードをいう。以下同じ。）の利用その他の氏名又は名称を明らかにする措置であって規則で定めるものをもって代えることができる。
- 5 申請等のうち当該申請等に関する他の条例等の規定において手数料その他の収入金の納付の方法が規定されているものを第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行う場合には、当該手数料その他の収入金の納付については、当該条例等の規定にかかわらず、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法であって規則で定めるものをもってすることができる。
- 6 申請等をする者について対面により本人確認をするべき事情がある場合、申請等に係る書面等のうちにその原本を確認する必要があるものがある場合その他の当該申請等のうちに第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行うことが困難又は著しく不相当と認められる

部分がある場合として規則で定める場合には、規則で定めるところにより、当該申請等のうち当該部分以外の部分につき、前各項の規定を適用する。この場合において、第2項中「行われた申請等」とあるのは、「行われた申請等（第6項の規定により前項の規定を適用する部分に限る。以下この項から第5項までにおいて同じ。）」とする。

（電子情報処理組織による処分通知等）

第4条 処分通知等のうち当該処分通知等に関する他の条例等の規定において書面等により行うことその他のその方法が規定されているものについては、当該条例等の規定にかかわらず、規則で定めるところにより、規則で定める電子情報処理組織を使用する方法により行うことができる。ただし、当該処分通知等を受ける者が当該電子情報処理組織を使用する方法により受ける旨の規則で定める方式による表示をする場合に限る。

2 前項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた処分通知等については、当該処分通知等に関する他の条例等の規定に規定する方法により行われたものとみなして、当該条例等その他の当該処分通知等に関する条例等の規定を適用する。

3 第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた処分通知等は、当該処分通知等を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該処分通知等を受ける者に到達したものとみなす。

4 処分通知等のうち当該処分通知等に関する他の条例等の規定において署名等を行うことが規定されているものを第1項の電子情報処理組織を使用する方法により行う場合には、当該署名等については、当該条例等の規定にかかわらず、氏名又は名称を明らかにする措置であって規則で定めるものをもって代えることができる。

5 処分通知等を受ける者について対面により本人確認をするべき事情がある場合、処分通知等に係る書面等のうちにその原本を交付する必要があるものがある場合その他の当該処分通知等のうちに第1項の電

子情報処理組織を使用する方法により行うことが困難又は著しく不相当と認められる部分がある場合として規則で定める場合には、規則で定めるところにより、当該処分通知等のうち当該部分以外の部分につき、前各項の規定を適用する。この場合において、第2項中「行われた処分通知等」とあるのは、「行われた処分通知等（第5項の規定により前項の規定を適用する部分に限る。以下この項から第4項までにおいて同じ。））」とする。

（電磁的記録による縦覧等）

第5条 縦覧等のうち当該縦覧等に関する他の条例等の規定において書面等により行うことが規定されているもの（申請等に基づくものを除く。）については、当該条例等の規定にかかわらず、規則で定めるところにより、当該書面等に係る電磁的記録に記録されている事項又は当該事項を記載した書類により行うことができる。

2 前項の電磁的記録に記録されている事項又は書類により行われた縦覧等については、当該縦覧等に関する他の条例等の規定により書面等により行われたものとみなして、当該条例等その他の当該縦覧等に関する条例等の規定を適用する。

（電磁的記録による作成等）

第6条 作成等のうち当該作成等に関する他の条例等の規定において書面等により行うことが規定されているものについては、当該条例等の規定にかかわらず、規則で定めるところにより、当該書面等に係る電磁的記録により行うことができる。

2 前項の電磁的記録により行われた作成等については、当該作成等に関する他の条例等の規定により書面等により行われたものとみなして、当該条例等その他の当該作成等に関する条例等の規定を適用する。

3 作成等のうち当該作成等に関する他の条例等の規定において署名等を行うことが規定されているものを第1項の電磁的記録により行う場合には、当該署名等については、当該条例等の規定にかかわらず、氏名又は名称を明らかにする措置であって規則で定めるものをもって代

えることができる。

(適用除外)

第7条 次に掲げる手続等については、第3条から前条までの規定は、適用しない。

- (1) 手続等のうち、申請等に係る事項に虚偽がないかどうかを対面により確認する必要があること、許可証その他の処分通知等に係る書面等を事業所に備え付ける必要があることその他の事由により当該手続等を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により行うことが適当でないものとして規則で定めるもの
- (2) 手続等のうち当該手続等に関する他の条例等の規定において電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により行うことが規定されているもの（第3条第1項、第4条第1項、第5条第1項又は前条第1項の規定に基づき行うことが規定されているものを除く。）

(添付書面等の省略)

第8条 申請等をする者に係る住民票の写し、戸籍又は除かれた戸籍の謄本又は抄本、登記事項証明書その他の規則で定める書面等であって当該申請等に関する他の条例等の規定において当該申請等に際し添付することが規定されているものについては、当該条例等の規定にかかわらず、区の機関等が、当該申請等をする者が行う電子情報処理組織を使用した個人番号カードの利用その他の措置であって当該書面等の区分に応じ規則で定めるものにより、直接に、又は電子情報処理組織を使用して、当該書面等により確認すべき事項に係る情報を入手し、又は参照することができる場合には、添付することを要しない。

(区の機関等による情報システムの整備等)

第9条 区の機関等は、手続等における情報通信技術を活用した行政の推進を図るために必要な情報システムの整備その他必要な措置（第3項において「情報システムの整備等」という。）を講ずるよう努めな

なければならない。

2 区の機関等は、情報システムの整備に当たっては、当該情報システムの安全性及び信頼性を確保するために必要な措置を講じなければならない。

3 区の機関等は、情報システムの整備等の実施に当たっては、当該情報システムの整備等に係る手続等及びこれに関連する区の機関等の事務の簡素化又は合理化その他の見直しを図るよう努めなければならない。

(情報通信技術を活用した行政の推進に関する状況の公表)

第10条 区長は、電子情報処理組織を使用する方法により行うことができる区の機関等に係る申請等及び処分通知等その他のこの条例の規定による情報通信技術を活用した行政の推進に関する状況について、インターネットの利用その他の方法により公表するものとする。

(委任)

第11条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(東京都板橋区行政手続条例の一部改正)

2 東京都板橋区行政手続条例（平成7年板橋区条例第31号）の一部を次のように改正する。

第8条第1項ただし書中「添付書類」の次に「その他の申請の内容」を加える。

第33条第4項第2号中「含む。）」の次に「又は電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）」を加える。

(提案理由)

情報通信技術を利用し、行政運営の簡素化及び効率化を図り、もって
区民生活の向上に寄与するため、条例を制定する必要がある。

東京都板橋区情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例付則関係条例 新旧対照表

新	旧
東京都板橋区情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例付則第2項関係 (東京都板橋区行政手続条例の一部改正)	
<p>○東京都板橋区行政手続条例 平成7年10月9日東京都板橋区条例第31号</p> <p>第1条～第7条 略 (理由の提示)</p> <p>第8条 行政庁は、申請により求められた許認可等を拒否する処分をする場合は、申請者に対し、同時に、当該処分の理由を示さなければならない。ただし、条例等に定められた許認可等の要件又は公にされた審査基準が数量的指標その他の客観的指標により明確に定められている場合であって、当該申請がこれらに適合しないことが申請書の記載又は添付書類<u>その他の申請の内容</u>から明らかであるときは、申請者の求めがあったときにこれを示せば足りる。</p> <p>2 略</p> <p>第9条～第32条 略 (行政指導の方式)</p> <p>第33条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 同右 (1) 略 (2) 既に文書（前項の書面を含む。）又は電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）によりその相手方に通知されている事項と同一の内容を求めるもの</p> <p>以下略</p>	<p>○東京都板橋区行政手続条例 平成7年10月9日東京都板橋区条例第31号</p> <p>第1条～第7条 略 (理由の提示)</p> <p>第8条 行政庁は、申請により求められた許認可等を拒否する処分をする場合は、申請者に対し、同時に、当該処分の理由を示さなければならない。ただし、条例等に定められた許認可等の要件又は公にされた審査基準が数量的指標その他の客観的指標により明確に定められている場合であって、当該申請がこれらに適合しないことが申請書の記載又は添付書類_____から明らかであるときは、申請者の求めがあったときにこれを示せば足りる。</p> <p>2 略</p> <p>第9条～第32条 略 (行政指導の方式)</p> <p>第33条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 前項の規定は、次に掲げる行政指導については、適用しない。 (1) 略 (2) 既に文書（前項の書面を含む。）_____によりその相手方に通知されている事項と同一の内容を求めるもの</p> <p>以下略</p>

東京都板橋区情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例概要

1 制定理由

情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成14年法律第151号）により、法令（法律及び法律に基づく命令）に基づく行政手続（申請、処分通知等）については電子情報処理組織を使用する方法により行うことができる」とされ、地方公共団体の条例又は規則に基づく行政手続についても同様の方法により行うことができるようにすることを努力義務としている。

本区においても、行政運営の簡素化及び効率化を図り、もって区民生活の向上に寄与することを目的として、情報通信技術を利用する方法による手続等に関して必要となる事項を定めるために、条例を制定する。

2 条例概要

条文	条 文 の 要 旨
第1条	（目的） この条例の目的を定める。
第2条	（定義） この条例で用いられる用語の意義を定める。
第3条	（電子情報処理組織による申請等） 条例、規則その他の手続等に係る区の機関等が定める根拠となる規程（以下「根拠条例等」という。）により書面等で行うことが規定されている申請等について、当該根拠条例等の規定にかかわらず、規則で定めるところにより、オンラインによる申請等（手数料等の納付を含む。）により行うことができる旨を定める。
第4条	（電子情報処理組織による処分通知等） 根拠条例等により書面等で行うことが規定されている処分通知等について、当該根拠条例等の規定にかかわらず、規則で定めるところにより、オンラインによる処分通知等を行うことができる旨を定める。
第5条	（電磁的記録による縦覧等） 根拠条例等により書面等で行うことが規定されている縦覧等について、当該根拠条例等の規定にかかわらず、規則で定めるところにより、コンピュータ等により作成された電磁的記録により行うことができる旨を定める。

第 6 条	<p>(電磁的記録による作成等)</p> <p>根拠条例等により書面等(例：登録簿、台帳、調書等)により作成・保存することとしているものについて、当該根拠条例等の規定にかかわらず、規則で定めるところにより、コンピュータ等により作成された電磁的記録により行うことができる旨を定める。</p>
第 7 条	<p>(適用除外)</p> <p>申請等に係る事項に虚偽がないかどうかを対面により確認する必要がある場合や、根拠条例等によりオンラインによる申請等が規定されている手続等については、第 3 条から第 6 条までの規定の適用を除外する旨を定める。</p>
第 8 条	<p>(添付書面等の省略)</p> <p>根拠条例等により、申請等に添付することが規定されている住民票の写しなどの書面について、区の機関等がその情報を入手し、又は参照することができる場合は、規則で定めるものにより、他の条例等の規定にかかわらず、添付を要しないように定める。</p>
第 9 条	<p>(区の機関等による情報システムの整備等)</p> <p>区の機関等は、オンラインによる手続等の推進のために必要な措置を講じるように努めなければならない旨を定める。</p>
第 10 条	<p>(情報通信技術を活用した行政の推進に関する状況の公表)</p> <p>オンラインにより行うことができる申請等及び区の機関等が行う処分通知等その他の状況については、区ホームページ等で公表し、広く周知する旨を定める。</p>
第 11 条	<p>(委任)</p> <p>この条例の施行のために必要な事項は規則で定める。</p>

3 施行期日

令和 7 年 4 月 1 日

議案第 13 号

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理
に関する条例
上記の議案を提出する。

令和 7 年 2 月 13 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理
に関する条例

(東京都板橋区個人情報保護法施行条例の一部改正)

第 1 条 東京都板橋区個人情報保護法施行条例（令和 4 年板橋区条例第
54 号）の一部を次のように改正する。

付則第 3 条第 3 項及び第 4 項中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

(東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例の一
部を改正する条例の一部改正)

第 2 条 東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条
例の一部を改正する条例（令和 4 年板橋区条例第 55 号）の一部を次
のように改正する。

付則第 2 条第 2 項及び第 3 項中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

(東京都板橋区議会個人情報保護条例の一部改正)

第 3 条 東京都板橋区議会個人情報保護条例（令和 4 年板橋区条例第 6
5 号）の一部を次のように改正する。

第 53 条から第 55 条までの規定中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

(職員の分限に関する条例の一部改正)

第 4 条 職員の分限に関する条例（昭和 35 年板橋区条例第 14 号）の
一部を次のように改正する。

第 8 条第 1 項中「禁錮の刑」を「拘禁刑」に改める。

(職員の給与に関する条例の一部改正)

第 5 条 職員の給与に関する条例（昭和 35 年板橋区条例第 10 号）の

一部を次のように改正する。

第25条の2第3号及び第4号並びに第25条の3第1項第1号及び第3項第1号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

(職員の退職手当に関する条例の一部改正)

第6条 職員の退職手当に関する条例（昭和35年板橋区条例第11号）の一部を次のように改正する。

第17条第1項第1号及び第5項第2号、第18条の見出し及び同条第1項第1号、第19条第1項第1号並びに第21条第4項中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

(東京都板橋区特別区税条例の一部改正)

第7条 東京都板橋区特別区税条例（昭和39年板橋区条例第47号）の一部を次のように改正する。

第66条第1項中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

(東京都板橋区プールの衛生管理等に関する条例の一部改正)

第8条 東京都板橋区プールの衛生管理等に関する条例（昭和50年板橋区条例第9号）の一部を次のように改正する。

第10条中「一」を「いずれか」に、「懲役」を「拘禁刑」に改める。

(幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部改正)

第9条 幼稚園教育職員の給与に関する条例（平成12年板橋区条例第31号）の一部を次のように改正する。

第28条第3号及び第4号並びに第29条第1項第1号及び第3項第1号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年6月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行前にした行為の処罰については、なお従前の例による。

- 3 この条例の施行後にした行為に対して、他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる罰則を適用する場合において、当該罰則に定める刑に刑法等の一部を改正する法律（令和４年法律第６７号。以下「刑法等一部改正法」という。）第２条の規定による改正前の刑法（明治４０年法律第４５号。以下この項において「旧刑法」という。）第１２条に規定する懲役（有期のものに限る。以下この項において「懲役」という。）、旧刑法第１３条に規定する禁錮（以下「禁錮」という。）（有期のものに限る。以下この項において同じ。）又は旧刑法第１６条に規定する拘留（以下「旧拘留」という。）が含まれるときは、当該刑のうち懲役又は禁錮はそれぞれその刑と長期及び短期を同じくする有期拘禁刑と、旧拘留は長期及び短期を同じくする拘留とする。
- 4 拘禁刑又は拘留に処せられた者に係る他の条例の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規定の例によることとされる人の資格に関する法令の規定の適用については、無期拘禁刑に処せられた者は無期禁錮に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者は刑期を同じくする有期禁錮に処せられた者と、拘留に処せられた者は刑期を同じくする旧拘留に処せられた者とみなす。
- 5 この条例の施行の日前に犯した禁錮以上の刑（死刑を除く。次項及び付則第７項において同じ。）が定められている罪につき起訴をされた者は、第５条の規定による改正後の職員の給与に関する条例第２５条の３第１項（第１号に係る部分に限る。）及び第３項（第３号に係る部分に限る。）の規定の適用については、拘禁刑が定められている罪につき起訴をされた者とみなす。
- 6 この条例の施行の日前に犯した禁錮以上の刑が定められている罪につき起訴をされた者は、第６条の規定による改正後の職員の退職手当に関する条例第１７条第１項及び第５項、第１８条第１項（第１号に

係る部分に限る。)並びに第21条第4項並びに職員の退職手当に関する条例第21条第3項の規定の適用については、拘禁刑が定められている罪につき起訴をされた者とみなす。

- 7 この条例の施行の日前に犯した禁錮以上の刑が定められている罪につき起訴をされた者は、第9条の規定による改正後の幼稚園教育職員の給与に関する条例第29条第1項(第1号に係る部分に限る。)及び第3項(第3号に係る部分に限る。)の規定の適用については、拘禁刑が定められている罪につき起訴をされた者とみなす。

(経過措置の規則への委任)

- 8 付則第2項から前項までに定めるもののほか、刑法等一部改正法及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律(令和4年法律第68号)並びにこの条例の施行に伴い必要な経過措置は、板橋区規則(第3条の規定に関する経過措置にあつては板橋区議会規則、第9条の規定に関する経過措置にあつては板橋区教育委員会規則)で定める。ただし、第4条、第5条又は第9条の規定に関する経過措置を定める場合には、あらかじめ特別区人事委員会の承認を得なければならない。

(提案理由)

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の規定整備をする必要がある。

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例関係条例 新旧対照表

新	旧
第 1 条による改正（東京都板橋区個人情報保護法施行条例の一部改正）	
<p>○東京都板橋区個人情報保護法施行条例 令和 4 年12月19日 東京都板橋区条例第54号</p> <p>第 1 条～第10条 略 付 則 第 1 条・第 2 条 略 (経過措置) 第 3 条 略 2 略 3 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、前条の規定の施行前において旧実施機関が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された旧条例第 2 条第 8 号に規定する個人情報電子ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を前条の規定の施行後に提供したときは、2 年以下の<u>拘禁刑</u>又は100万円以下の罰金に処する。 (1)・(2) 略 4 前項各号に掲げる者が、その業務に関して知り得た前条の規定の施行前において旧実施機関が保有していた旧条例第 2 条第 7 号に規定する保有個人情報 を前条の規定の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1 年以下の<u>拘禁刑</u>又は50万円以下の罰金に処する。 以下略</p>	<p>○東京都板橋区個人情報保護法施行条例 令和 4 年12月19日 東京都板橋区条例第54号</p> <p>第 1 条～第10条 略 付 則 第 1 条・第 2 条 略 (経過措置) 第 3 条 略 2 略 3 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、前条の規定の施行前において旧実施機関が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された旧条例第 2 条第 8 号に規定する個人情報電子ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を前条の規定の施行後に提供したときは、2 年以下の<u>懲役</u>又は100万円以下の罰金に処する。 (1)・(2) 略 4 前項各号に掲げる者が、その業務に関して知り得た前条の規定の施行前において旧実施機関が保有していた旧条例第 2 条第 7 号に規定する保有個人情報 を前条の規定の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1 年以下の<u>懲役</u>又は50万円以下の罰金に処する。 以下略</p>
第 2 条による改正（東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例の一部を改正する条例の一部改正）	
<p>○東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例の一部を改正する条例 令和 4 年12月19日 東京都板橋区条例第55号</p> <p>略</p>	<p>○東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例の一部を改正する条例 令和 4 年12月19日 東京都板橋区条例第55号</p> <p>略</p>

新	旧
<p>付 則</p> <p>第1条 略 (経過措置)</p> <p>第2条 略</p> <p>2 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、施行日前において旧条例第2条第14号に規定する実施機関（以下「旧実施機関」という。）が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された同条第13号に規定する特定個人情報等電子ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を施行日以後に提供したときは、2年以下の<u>拘禁刑</u>又は100万円以下の罰金に処する。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>3 前項各号に掲げる者が、その業務に関して知り得た施行日前において旧実施機関が保有していた旧条例第2条第11号に規定する保有特定個人情報等を施行日以後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の<u>拘禁刑</u>又は50万円以下の罰金に処する。</p> <p>第3条 略</p>	<p>付 則</p> <p>第1条 略 (経過措置)</p> <p>第2条 略</p> <p>2 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、施行日前において旧条例第2条第14号に規定する実施機関（以下「旧実施機関」という。）が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された同条第13号に規定する特定個人情報等電子ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を施行日以後に提供したときは、2年以下の<u>懲役</u>又は100万円以下の罰金に処する。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>3 前項各号に掲げる者が、その業務に関して知り得た施行日前において旧実施機関が保有していた旧条例第2条第11号に規定する保有特定個人情報等を施行日以後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の<u>懲役</u>又は50万円以下の罰金に処する。</p> <p>第3条 略</p>
第3条による改正（東京都板橋区議会個人情報保護条例の一部改正）	
<p>○東京都板橋区議会個人情報保護条例 令和4年12月19日東京都板橋区条例第65号</p> <p>第1条～第52条 略</p> <p>第53条 職員若しくは職員であった者、第9条第2項若しくは第15条第5項の委託を受けた業務に従事している者若しくは従事していた者又は議会において個人情報、仮名加工情報若しくは匿名加工情報の取扱いに従事している派遣労働者若しくは従事していた派遣労働者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第2条第5項第1号に係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、2年以下の<u>拘禁刑</u>又は100万円以下の罰金に処する。</p> <p>第54条 前条に規定する者が、その業務に関して知り得た保有個人情報を自</p>	<p>○東京都板橋区議会個人情報保護条例 令和4年12月19日東京都板橋区条例第65号</p> <p>第1条～第52条 略</p> <p>第53条 職員若しくは職員であった者、第9条第2項若しくは第15条第5項の委託を受けた業務に従事している者若しくは従事していた者又は議会において個人情報、仮名加工情報若しくは匿名加工情報の取扱いに従事している派遣労働者若しくは従事していた派遣労働者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第2条第5項第1号に係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、2年以下の<u>懲役</u>又は100万円以下の罰金に処する。</p> <p>第54条 前条に規定する者が、その業務に関して知り得た保有個人情報を自</p>

新	旧
<p>己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の<u>拘禁刑</u>又は50万円以下の罰金に処する。</p> <p>第55条 職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画又は電磁的記録を収集したときは、1年以下の<u>拘禁刑</u>又は50万円以下の罰金に処する。</p> <p>以下略</p>	<p>己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下の<u>懲役</u>又は50万円以下の罰金に処する。</p> <p>第55条 職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画又は電磁的記録を収集したときは、1年以下の<u>懲役</u>又は50万円以下の罰金に処する。</p> <p>以下略</p>
第4条による改正（職員の分限に関する条例の一部改正）	
<p>○職員の分限に関する条例</p> <p>昭和35年4月1日東京都板橋区条例第14号</p> <p>第1条～第7条 略</p> <p>（失職の例外）</p> <p>第8条 任命権者は、<u>拘禁刑</u>に処せられた職員のうち、その刑にかかる罪が過失によるものであり、かつ、その刑の執行を猶予された者については、情状により、当該職員がその職を失わないものとすることができる。</p> <p>2 略</p> <p>以下略</p>	<p>○職員の分限に関する条例</p> <p>昭和35年4月1日東京都板橋区条例第14号</p> <p>第1条～第7条 略</p> <p>（失職の例外）</p> <p>第8条 任命権者は、<u>禁錮</u>の刑に処せられた職員のうち、その刑にかかる罪が過失によるものであり、かつ、その刑の執行を猶予された者については、情状により、当該職員がその職を失わないものとするすることができる。</p> <p>2 略</p> <p>以下略</p>
第5条による改正（職員の給与に関する条例の一部改正）	
<p>○職員の給与に関する条例</p> <p>昭和35年4月1日東京都板橋区条例第10号</p> <p>第1条～第25条 略</p> <p>第25条の2 同右</p> <p>（1）・（2） 略</p> <p>（3） 基準日前1か月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員（前2号に掲げる者を除く。）で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたもの</p>	<p>○職員の給与に関する条例</p> <p>昭和35年4月1日東京都板橋区条例第10号</p> <p>第1条～第25条 略</p> <p>第25条の2 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当（第4号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた期末手当）は、支給しない。</p> <p>（1）・（2） 略</p> <p>（3） 基準日前1か月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員（前2号に掲げる者を除く。）で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたもの</p>

新	旧
<p>(4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者（当該処分を取り消された者を除く。）で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたもの</p> <p>第25条の3 同右</p> <p>(1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴（当該起訴に係る犯罪について<u>拘禁刑</u>以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項において同じ。）をされ、その判決が確定していない場合</p> <p>(2) 略</p> <p>2 略</p> <p>3 同右</p> <p>(1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となつた行為に係る刑事事件に関し<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられなかつた場合</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>4～6 略</p> <p>以下略</p>	<p>(4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者（当該処分を取り消された者を除く。）で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたもの</p> <p>第25条の3 任命権者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当する場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。</p> <p>(1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴（当該起訴に係る犯罪について<u>禁錮</u>以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項において同じ。）をされ、その判決が確定していない場合</p> <p>(2) 略</p> <p>2 略</p> <p>3 任命権者は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至つた場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。</p> <p>(1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となつた行為に係る刑事事件に関し<u>禁錮</u>以上の刑に処せられなかつた場合</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>4～6 略</p> <p>以下略</p>
第6条による改正（職員の退職手当に関する条例の一部改正）	
<p>○職員の退職手当に関する条例</p> <p>昭和35年4月1日東京都板橋区条例第11号</p> <p>第1条～第16条 略</p>	<p>○職員の退職手当に関する条例</p> <p>昭和35年4月1日東京都板橋区条例第11号</p> <p>第1条～第16条 略</p>

新	旧
<p>(退職手当の支払の差止め)</p> <p>第17条 同右</p> <p>(1) 職員が刑事事件に関し起訴(当該起訴に係る犯罪について<u>拘禁刑</u>以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)第6編に規定する略式手続によるものを除く。以下同じ。)をされた場合において、その判決の確定前に退職をしたとき。</p> <p>(2) 略</p> <p>2～4 略</p> <p>5 同右</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 当該支払差止処分を受けた者について、当該支払差止処分の理由となつた起訴又は行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合(<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。)又は公訴を提起しない処分があつた場合であつて、次条第1項の規定による処分を受けることなく、当該判決が確定した日又は当該公訴を提起しない処分があつた日から6月を経過した場合</p> <p>(3) 略</p> <p>6～10 略</p> <p>(退職後<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられた場合等の退職手当の支給制限)</p> <p>第18条 同右</p>	<p>(退職手当の支払の差止め)</p> <p>第17条 退職をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者に対し、当該退職に係る一般の退職手当等の支払を差し止める処分を行うものとする。</p> <p>(1) 職員が刑事事件に関し起訴(当該起訴に係る犯罪について<u>禁錮</u>以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法(昭和23年法律第131号)第6編に規定する略式手続によるものを除く。以下同じ。)をされた場合において、その判決の確定前に退職をしたとき。</p> <p>(2) 略</p> <p>2～4 略</p> <p>5 第1項又は第2項の規定による支払差止処分を行つた退職手当管理機関は、次の各号のいずれかに該当するに至つた場合には、速やかに当該支払差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、当該支払差止処分を受けた者がその者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが支払差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 当該支払差止処分を受けた者について、当該支払差止処分の理由となつた起訴又は行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合(<u>禁錮</u>以上の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。)又は公訴を提起しない処分があつた場合であつて、次条第1項の規定による処分を受けることなく、当該判決が確定した日又は当該公訴を提起しない処分があつた日から6月を経過した場合</p> <p>(3) 略</p> <p>6～10 略</p> <p>(退職後<u>禁錮</u>以上の刑に処せられた場合等の退職手当の支給制限)</p> <p>第18条 退職をした者に対しまだ当該退職に係る一般の退職手当等が支払われていない場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該退</p>

新	旧
<p>(1) 当該退職をした者が刑事事件（当該退職後に起訴をされた場合にあっては、基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に限る。）に関し当該退職後に<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたとき。</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>2～6 略</p> <p>(退職をした者の退職手当の返納)</p> <p>第19条 同右</p>	<p>職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者（第1号又は第2号に該当する場合において、当該退職をした者が死亡したときは、当該一般の退職手当等の支払を受ける権利を承継した者）に対し、第16条第1項に規定する事情及び同項各号に規定する退職をした場合の一般の退職手当等の額との権衡を勘案して、当該一般の退職手当等の全部又は一部を支給しないこととする処分を行うことができる。</p> <p>(1) 当該退職をした者が刑事事件（当該退職後に起訴をされた場合にあっては、基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に限る。）に関し当該退職後に<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたとき。</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>2～6 略</p> <p>(退職をした者の退職手当の返納)</p> <p>第19条 退職をした者に対し当該退職に係る一般の退職手当等が支払われた後において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職をした者に対し、第16条第1項に規定する事情のほか、当該退職をした者の生計の状況を勘案して、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が当該一般の退職手当等の支給を受けていなければ第13条第3項又は第6項の規定による退職手当の支給を受けることができた者（次条及び第21条において「失業手当受給可能者」という。）であつた場合には、これらの規定により算出される金額（次条及び第21条において「失業者退職手当額」という。）を除く。）の全部又は一部の返納を命ずる処分を行うことができる。</p>
<p>(1) 当該退職をした者が基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたとき。</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>2～6 略</p> <p>第20条 略</p> <p>(退職手当受給者の相続人からの退職手当相当額の納付)</p>	<p>(1) 当該退職をした者が基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたとき。</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>2～6 略</p> <p>第20条 略</p> <p>(退職手当受給者の相続人からの退職手当相当額の納付)</p>

新	旧
第21条 略 2・3 略 4 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合において、当該刑事事件に関し <u>拘禁刑</u> 以上の刑に処せられた後において第19条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該刑事事件に関し <u>拘禁刑</u> 以上の刑に処せられたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であつた場合には、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。 5～8 略 以下略	第21条 略 2・3 略 4 退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合において、当該刑事事件に関し <u>禁錮</u> 以上の刑に処せられた後において第19条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該刑事事件に関し <u>禁錮</u> 以上の刑に処せられたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であつた場合には、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。 5～8 略 以下略
第7条による改正（東京都板橋区特別区税条例の一部改正）	
○東京都板橋区特別区税条例 昭和39年11月25日東京都板橋区条例第47号 第1条～第65条 略 （入湯税に係る帳簿の記載義務違反等に関する罪） 第66条 前条第1項の規定によつて、帳簿に記載すべき事項について正当な事由がなくて記載をせず、若しくは虚偽の記載をした者又は同条第2項の規定に違反して5年間帳簿を保存しなかつた者に対しては、1年以下の <u>拘禁刑</u> 又は10万円以下の罰金に処する。 2 略	○東京都板橋区特別区税条例 昭和39年11月25日東京都板橋区条例第47号 第1条～第65条 略 （入湯税に係る帳簿の記載義務違反等に関する罪） 第66条 前条第1項の規定によつて、帳簿に記載すべき事項について正当な事由がなくて記載をせず、若しくは虚偽の記載をした者又は同条第2項の規定に違反して5年間帳簿を保存しなかつた者に対しては、1年以下の <u>懲役</u> 又は10万円以下の罰金に処する。 2 略
第8条による改正（東京都板橋区プールの衛生管理等に関する条例の一部改正）	
○東京都板橋区プールの衛生管理等に関する条例 昭和50年3月20日東京都板橋区条例第9号 第1条～第9条 略	○東京都板橋区プールの衛生管理等に関する条例 昭和50年3月20日東京都板橋区条例第9号 第1条～第9条 略

新	旧
<p>(罰則)</p> <p>第10条 次の各号の<u>いずれか</u>に該当する者は、1年以下の<u>拘禁刑</u>又は10万円以下の罰金に処する。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>以下略</p>	<p>(罰則)</p> <p>第10条 次の各号の<u>一</u>に該当する者は、1年以下の<u>懲役</u>又は10万円以下の罰金に処する。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>以下略</p>
第9条による改正（幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部改正）	
<p>○幼稚園教育職員の給与に関する条例</p> <p>平成12年3月10日東京都板橋区条例第31号</p> <p>第1条～第27条 略</p> <p>第28条 同右</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 基準日前1か月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員（前2号に掲げる者を除く。）で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたもの</p> <p>(4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者（当該処分を取り消された者を除く。）で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたもの</p> <p>第29条 同右</p> <p>(1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴（当該起訴に係る犯罪について<u>拘禁刑</u>以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項において同じ。）をされ、その判決が確定していない場合</p>	<p>○幼稚園教育職員の給与に関する条例</p> <p>平成12年3月10日東京都板橋区条例第31号</p> <p>第1条～第27条 略</p> <p>第28条 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当（第4号に掲げる者にあつては、その支給を一時差し止めた期末手当）は、支給しない。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>(3) 基準日前1か月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員（前2号に掲げる者を除く。）で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたもの</p> <p>(4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者（当該処分を取り消された者を除く。）で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し<u>禁錮</u>以上の刑に処せられたもの</p> <p>第29条 教育委員会は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当する場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。</p> <p>(1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴（当該起訴に係る犯罪について<u>禁錮</u>以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。第3項において同じ。）をされ、その判決が確定していない場合</p>

新	旧
<p>(2) 略</p> <p>2 略</p> <p>3 同右</p> <p>(1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられなかった場合</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>4～6 略</p> <p>以下略</p>	<p>(2) 略</p> <p>2 略</p> <p>3 教育委員会は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。</p> <p>(1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し<u>禁錮</u>以上の刑に処せられなかった場合</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>4～6 略</p> <p>以下略</p>

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する 条例概要

1 改正する条例

- (1) 東京都板橋区個人情報保護法施行条例
- (2) 東京都板橋区個人番号及び特定個人情報等の取扱いに関する条例の一部を改正する条例
- (3) 東京都板橋区議会個人情報保護条例
- (4) 職員の分限に関する条例
- (5) 職員の給与に関する条例
- (6) 職員の退職手当に関する条例
- (7) 東京都板橋区特別区税条例
- (8) 東京都板橋区プールの衛生管理等に関する条例
- (9) 幼稚園教育職員の給与に関する条例

2 改正理由及び改正概要

刑法の改正（※）により、「懲役」及び「禁錮」の刑が廃止され、「拘禁刑」が新設されることに伴い、1の条例中の「懲役」及び「禁錮」の文言を「拘禁刑」に改める必要がある。

※ 刑法改正について

【改正理由】		
約9割の禁錮受刑者が、懲役受刑者と同じ刑務作業に従事している等の現状を踏まえ、懲役及び禁錮の刑が廃止される。これに代わるものとして、個々の受刑者の特性に応じた指導等を行うことにより、改善更生、再犯防止を図ることを目的とした、拘禁刑が新設される。		
【改正内容】		
廃止	懲役	刑務所に身柄を拘束された上、刑務作業をしなければならない。
	禁錮	刑務所に身柄を拘束される（刑務作業なし）。
新設	拘禁刑	刑務所に身柄を拘束された上、改善更生を図るための必要な作業をし、又は指導を受ける。
上記改正に併せて、拘留（30日未満の拘束）の期間中も、拘禁刑と同様の改善措置を行うことができるとされた。		
【施行期日】		
令和7年6月1日		

3 施行期日

令和7年6月1日

議案第 14 号

東京都板橋区職員定数条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 7 年 2 月 13 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区職員定数条例の一部を改正する条例
東京都板橋区職員定数条例（昭和 50 年板橋区条例第 43 号）の一部
を次のように改正する。

第 2 条第 1 項を次のように改める。

職員の定数は、次に掲げるとおりとする。

- | | |
|-----------------------------|----------|
| (1) 区長の事務部局の職員 | 3, 256 人 |
| (うち 385 人は、福祉事務所の職員の定数とする。) | |
| (2) 議会の事務部局の職員 | 18 人 |
| (3) 教育委員会の事務部局の職員 | 212 人 |
| (4) 教育委員会の所管に属する学校の職員 | 107 人 |
| (うち 6 人は、幼稚園教諭の定数とする。) | |
| (5) 選挙管理委員会の事務部局の職員 | 11 人 |
| (6) 監査委員の事務部局の職員 | 11 人 |
| 合 計 | 3, 615 人 |
| 付 則 | |

この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

(提案理由)

職員の定数を改定する必要がある。

東京都板橋区職員定数条例 新旧対照表

新	旧
<p>○東京都板橋区職員定数条例 昭和50年10月 8 日東京都板橋区条例第43号</p> <p>第1条 略 (職員の定数)</p> <p>第2条 同右</p> <p>(1) 区長の事務部局の職員 <u>3,256</u>人 (うち<u>385</u>人は、福祉事務所の職員の定数とする。)</p> <p>(2) 議会の事務部局の職員 18人</p> <p>(3) 教育委員会の事務部局の職員 <u>212</u>人</p> <p>(4) 教育委員会の所管に属する学校の職員 <u>107</u>人 (うち6人は、幼稚園教諭の定数とする。)</p> <p>(5) 選挙管理委員会の事務部局の職員 11人</p> <p>(6) 監査委員の事務部局の職員 11人</p> <p>合計 <u>3,615</u>人</p> <p>2・3 略</p> <p>以下略</p>	<p>○東京都板橋区職員定数条例 昭和50年10月 8 日東京都板橋区条例第43号</p> <p>第1条 略 (職員の定数)</p> <p>第2条 職員の定数は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) 区長の事務部局の職員 <u>3,255</u>人 (うち<u>383</u>人は、福祉事務所の職員の定数とする。)</p> <p>(2) 議会の事務部局の職員 18人</p> <p>(3) 教育委員会の事務部局の職員 <u>203</u>人</p> <p>(4) 教育委員会の所管に属する学校の職員 <u>112</u>人 (うち6人は、幼稚園教諭の定数とする。)</p> <p>(5) 選挙管理委員会の事務部局の職員 11人</p> <p>(6) 監査委員の事務部局の職員 11人</p> <p>合計 <u>3,610</u>人</p> <p>2・3 略</p> <p>以下略</p>

東京都板橋区職員定数条例改正概要

1 改正理由及び改正内容

行政需要の変化に対応しつつ、最少の経費で最大の効果を得るため、最小限の配置で事務事業の目的を達成できるよう改正する。

改正後職員定数（令和 7 年度）	改正前職員定数（令和 6 年度）	定数増減
3, 6 1 5 人	3, 6 1 0 人	5 人

2 定数増減の内訳

区分	人数	主な理由
定数増	4 2 人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国勢調査の実施 4 人 ・ かわまちづくり計画の推進 4 人 ・ 区民・教育施設の整備促進 3 人 ・ 第 1 2 回特別弔慰金の対応 3 人 ・ 災害医療体制の整備等 2 人 ・ 臨時給付金交付体制の安定化 2 人 ・ 改正児童福祉法の対応 2 人 ・ 学びの多様化を推進 2 人 ・ 部活動地域移行係の新設 2 人 ・ その他 1 8 人
定数減	△ 3 7 人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育園の民営化等 △ 1 7 人 ・ 保育園の調理・用務の委託 △ 7 人 ・ 学校用務の委託 △ 5 人 ・ その他 △ 8 人
差引	5 人	

3 事務部局ごとの定数

部 局	令和 7 年度	令和 6 年度	差引
区長の事務部局 （うち福祉事務所）	3, 2 5 6 人 （3 8 5 人）	3, 2 5 5 人 （3 8 3 人）	1 人 （2 人）
教育委員会の事務部局	2 1 2 人	2 0 3 人	9 人
教育委員会の所管に属する学校	1 0 7 人	1 1 2 人	△ 5 人
その他の事務部局	4 0 人	4 0 人	0 人
合計	3, 6 1 5 人	3, 6 1 0 人	5 人

4 施行期日

令和 7 年 4 月 1 日

議案第 15 号

東京都板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例
の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 7 年 2 月 13 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例
の一部を改正する条例

東京都板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和 31
年板橋区条例第 25 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 1 項中「（徴収業務に従事する者については、日額及び月額）」
を削る。

別表を次のように改める。

別表（第 2 条関係）

額の種別		時間額	日 額	月 額
職員の種別				
医療業務に従事する者		11,000 円	31,000 円	568,000 円
医療業務以外 の業務に従事 する者	特に高度な知 識経験又は資 格を要する業 務に従事する 者		31,000 円	350,000 円
	その他の者	2,000 円	21,000 円	256,000 円

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

医療業務に従事する非常勤職員の時間額及び日額の報酬上限額を定め、

徴収業務に従事する非常勤職員の区分を削除する必要がある。

東京都板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 新旧対照表

新

○東京都板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例
昭和31年12月10日 東京都板橋区条例第25号

第1条 略
(報酬の額)

第2条 職員に対する報酬の額は、勤務態様に応じて時間額、日額又は月額
で定めるものとし、
別表に定める職員の種別に対応する額を超えない範囲内において板橋区規則で定める額とする。

2 略

第3条～第5条 略

別表 (第2条関係)

職員の種別		額の種別	時間額	日額	月額
医療業務に従事する者			11,000円	31,000円	568,000円
医療業務以外の業務に従事する者		特に高度な知識経験又は資格を要する業務に従事する者		31,000円	350,000円
		削る			
		その他の者	2,000円	21,000円	256,000円

旧

○東京都板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例
昭和31年12月10日 東京都板橋区条例第25号

第1条 略
(報酬の額)

第2条 職員に対する報酬の額は、勤務態様に応じて時間額、日額又は月額
(徴収業務に従事する者については、日額及び月額)で定めるものとし、
別表に定める職員の種別に対応する額を超えない範囲内において板橋区規則で定める額とする。

2 略

第3条～第5条 略

別表 (第2条関係)

職員の種別		額の種別	時間額	日額	月額
医療業務に従事する者	定期的に業務に従事する者				568,000円
	その他の者				47,000円
医療業務以外の業務に従事する者	特に高度な知識経験又は資格を要する業務に従事する者			31,000円	350,000円
	徴収業務に従事する者			5,700円	320,000円
	その他の者		2,000円	21,000円	256,000円

東京都板橋区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例改正概要

1 改正理由

医療業務に従事する非常勤職員の報酬は、現行、月額の上限額のみ条例で定めており、この上限額の範囲内で報酬を支払っている。

災害時等、従事時間の予測ができない場合は、上限額を超えた報酬の支払いが想定され得ることに鑑み、医療業務に従事する非常勤職員の報酬上限額について、時間額及び日額の上限額を定める等の改正を行う必要がある。

併せて、現在任用しておらず、かつ、任用の見込みのない職について、区分を削除する規定整備を行う。

2 改正概要

(1) 医療業務に従事する非常勤職員の報酬上限額の改正（別表関係）

職員の種別「医療業務に従事する者」について、「定期的に業務に従事する者」及び「その他の者」の区分を廃止し、時間額及び日額の上限額を次のとおり定める。

ア 時間額 11,000 円（東京都の医療業務に従事する非常勤職員の時間額の上限額と同額）

イ 日 額 31,000 円（現行の条例中の「特に高度な知識経験又は資格を要する業務に従事する者」の日額の上限額と同額）

(2) 徴収業務に従事する非常勤職員に係る規定の削除（第2条、別表関係）

職員の種別「医療業務以外の業務に従事する者」について、「徴収業務に従事する者」に該当する職は、現在任用しておらず、かつ、任用の見込みもないため、当該職の区分を削除する。

3 施行期日

公布の日

議案第 16 号

職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 7 年 2 月 13 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

職員の退職手当に関する条例（昭和 35 年板橋区条例第 11 号）の一部を次のように改正する。

第 13 条第 8 項第 4 号中「職業に就いた者」を「安定した職業に就いた者」に改め、同条第 12 項中「次の各号に掲げる退職手当ごとに、当該各号に定める」を「法第 56 条の 3 第 1 項第 1 号に該当する者に係る就業促進手当に相当する退職手当について同条第 4 項の規定により基本手当を支給したものとみなされる日数に相当する」に改め、同項各号を削る。

付則第 13 項中「令和 7 年 3 月 31 日」を「令和 9 年 3 月 31 日」に改める。

付 則

（施行期日）

1 この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後の職員の退職手当に関する条例第 13 条第 8 項第 4 号（同条第 9 項において準用する場合を含む。）及び同条第 12 項の規定は、退職職員（退職した職員の退職手当に関する条例第 2 条第 1 項に規定する職員をいう。以下同じ。）であつてこの条例の施行の日以後に安定した職業に就いた者について適用し、退職職員であつて同日前に職業に就いた者に対する就業促進手当に相当する退職手当の支給については、なお従前の例による。

(提案理由)

雇用保険法の改正に伴い、所要の規定整備をする必要がある。

職員の退職手当に関する条例 新旧対照表

新	旧
○職員の退職手当に関する条例 昭和35年4月1日東京都板橋区条例第11号	○職員の退職手当に関する条例 昭和35年4月1日東京都板橋区条例第11号
第1条～第12条 略 (失業者の退職手当)	第1条～第12条 略 (失業者の退職手当)
第13条 略	第13条 略
2～7 略	2～7 略
8 同右	8 第1項、第3項及び第5項から前項までに定めるもののほか、第1項又は第3項の規定による退職手当の支給を受けることができる者で次の各号の規定に該当するものに対しては、それぞれ当該各号に掲げる金額を退職手当として、法の規定による技能習得手当、寄宿手当、傷病手当、就業促進手当、移転費又は求職活動支援費の支給の条件に従い、支給する。
(1)～(3) 略	(1)～(3) 略
(4) <u>安定した職業に就いた者</u> 法第56条の3第3項に規定する就業促進手当の額に相当する金額	(4) _____職業に就いた者 法第56条の3第3項に規定する就業促進手当の額に相当する金額
(5)・(6) 略	(5)・(6) 略
9～11 略	9～11 略
12 第8項第4号に掲げる退職手当の支給があつたときは、第1項、第3項又は第8項の規定の適用については、 <u>法第56条の3第1項第1号に該当する者に係る就業促進手当に相当する退職手当について同条第4項の規定により基本手当を支給したものとみなされる日数に相当する日数分の第1項又は第3項の規定による退職手当の支給があつたものとみなす。</u> 本号削る	12 第8項第4号に掲げる退職手当の支給があつたときは、第1項、第3項又は第8項の規定の適用については、 <u>次の各号に掲げる退職手当ごとに、当該各号に定める</u> _____日数分の第1項又は第3項の規定による退職手当の支給があつたものとみなす。
本号削る	(1) <u>法第56条の3第1項第1号イに該当する者に係る就業促進手当に相当する退職手当 当該退職手当の支給を受けた日数に相当する日数</u>
	(2) <u>法第56条の3第1項第1号ロに該当する者に係る就業促進手当に相当する退職手当 当該就業促進手当について同条第5項の規定により基本手当を支給したものとみなされる日数に相当する日数</u>

新	旧
<p>13・14 略</p> <p>第14条～第24条 略</p> <p>付 則</p> <p>1～12 略</p> <p>(第13条第7項の規定の適用に関する特例)</p> <p>13 令和9年3月31日以前に退職した職員に対する第13条第7項の規定の適用については、同項中「第28条まで」とあるのは「第28条まで及び附則第5条」と、同項第2号中「イ 法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であつて、法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として区規則で定める者に該当し、かつ、区長が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの」とあるのは</p> <p>「イ 法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であつて、法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として区規則で定める者に該当し、かつ、区長が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの</p> <p>ウ 特定退職者であつて、法附則第5条第1項に規定する地域内に居住し、かつ、区長が法第24条の2第1項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの(アに掲げる者を除く。)」とする。</p> <p>14～25 略</p> <p>以下略</p>	<p>13・14 略</p> <p>第14条～第24条 略</p> <p>付 則</p> <p>1～12 略</p> <p>(第13条第7項の規定の適用に関する特例)</p> <p>13 令和7年3月31日以前に退職した職員に対する第13条第7項の規定の適用については、同項中「第28条まで」とあるのは「第28条まで及び附則第5条」と、同項第2号中「イ 法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であつて、法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として区規則で定める者に該当し、かつ、区長が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの」とあるのは</p> <p>「イ 法第22条第2項に規定する厚生労働省令で定める理由により就職が困難な者であつて、法第24条の2第1項第2号に掲げる者に相当する者として区規則で定める者に該当し、かつ、区長が同項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの</p> <p>ウ 特定退職者であつて、法附則第5条第1項に規定する地域内に居住し、かつ、区長が法第24条の2第1項に規定する指導基準に照らして再就職を促進するために必要な職業安定法第4条第4項に規定する職業指導を行うことが適当であると認めたもの(アに掲げる者を除く。)」とする。</p> <p>14～25 略</p> <p>以下略</p>

議案第 28 号

板橋区立上板橋第一中学校改築電気設備工事請負契約
上記の議案を提出する。

令和 7 年 2 月 13 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

板橋区立上板橋第一中学校改築電気設備工事請負契約
板橋区立上板橋第一中学校改築電気設備工事施行のため、下記の請負
契約を締結する。

記

- 1 契約の目的 板橋区立上板橋第一中学校改築電気設備工事
- 2 契約の方法 条件を付した一般競争入札による契約
- 3 契約金額 金 4 億 6, 420 万円
- 4 契約の相手方 東京都板橋区小豆沢一丁目 12 番 8 号
株式会社新分電気商会
代表取締役 原 亨
- 5 工 期 契約確定の日の翌日から令和 9 年 1 月 29 日まで
- 6 支出科目等 令和 6 年度 一般会計歳出 教育費 中学校費
学校施設建設費 工事請負費
令和 7 年度 債務負担行為
令和 8 年度 債務負担行為

(提案理由)

板橋区立上板橋第一中学校改築電気設備工事を施行する必要がある。

板橋区立上板橋第一中学校改築電気設備工事概要

[計画概要]

- | | |
|--------|----------------------|
| 1 工事件名 | 板橋区立上板橋第一中学校改築電気設備工事 |
| 2 工事場所 | 板橋区南常盤台一丁目1番1号（住居表示） |
| 3 工事概要 | 電気設備工事 一式 |
- (1) 受変電設備
 - (2) 電灯・コンセント設備
 - (3) 幹線・動力設備
 - (4) 通信・情報設備
 - ① 電話設備
 - ② 放送設備
 - ③ 情報・表示設備
 - ④ 映像・音響設備
 - ⑤ インターホン設備
 - ⑥ トイレ呼出設備
 - ⑦ テレビ共同受信設備
 - ⑧ 防犯設備
 - ⑨ 自動火災報知設備
 - ⑩ 自動閉鎖装置設備
 - (5) 雷保護設備
- | | |
|-------|-------------|
| 4 工 期 | 令和9年1月29日まで |
|-------|-------------|

議案第 29 号

板橋区立上板橋第一中学校改築冷暖房換気設備工事請負契約

上記の議案を提出する。

令和 7 年 2 月 13 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

板橋区立上板橋第一中学校改築冷暖房換気設備工事請負契約

板橋区立上板橋第一中学校改築冷暖房換気設備工事施行のため、下記の請負契約を締結する。

記

- 1 契約の目的 板橋区立上板橋第一中学校改築冷暖房換気設備工事
- 2 契約の方法 条件を付した一般競争入札による契約
- 3 契約金額 金 4 億 4,770 万円
- 4 契約の相手方 東京都板橋区徳丸六丁目 13 番 12 号
栄幸建設工業株式会社
代表取締役 柿 内 栄 蔵
- 5 工 期 契約確定の日の翌日から令和 9 年 1 月 29 日まで
- 6 支出科目等 令和 6 年度 一般会計歳出 教育費 中学校費
学校施設建設費 工事請負費
令和 7 年度 債務負担行為
令和 8 年度 債務負担行為

(提案理由)

板橋区立上板橋第一中学校改築冷暖房換気設備工事を施行する必要がある。

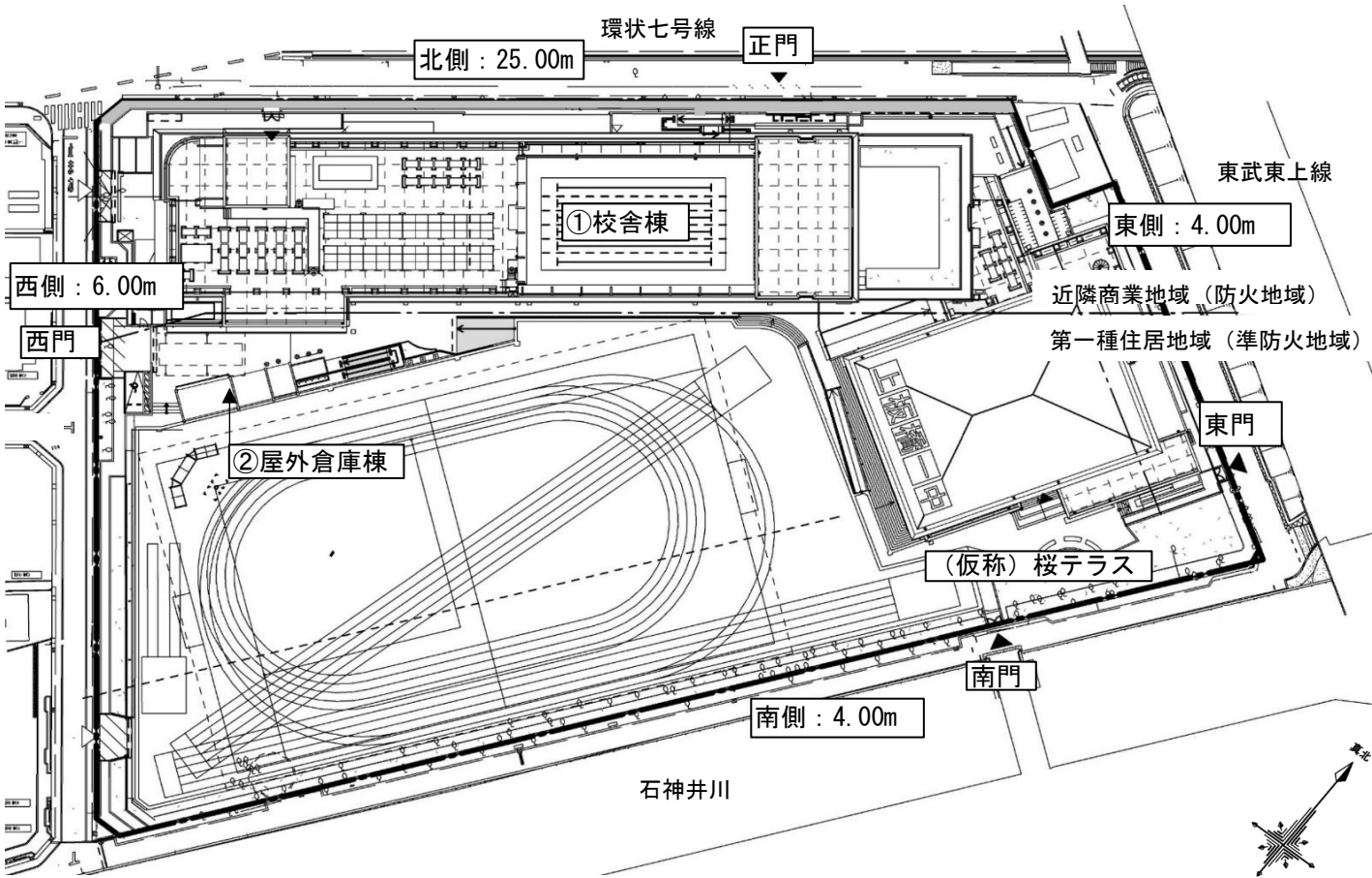
板橋区立上板橋第一中学校改築冷暖房換気設備工事概要

[計画概要]

- | | | |
|---|---------|--------------------------|
| 1 | 工 事 件 名 | 板橋区立上板橋第一中学校改築冷暖房換気設備工事 |
| 2 | 工 事 場 所 | 板橋区南常盤台一丁目 1 番 1 号（住居表示） |
| 3 | 工 事 概 要 | 冷暖房換気設備工事 一式 |
| | | (1) 機器設備 |
| | | ・ ガス式マルチヒートポンプ冷暖房機 |
| | | ・ 電気式マルチヒートポンプ冷暖房機 |
| | | ・ 加湿器 |
| | | ・ 空気清浄機（保健室） |
| | | (2) 配管設備 |
| | | ・ 冷媒配管 |
| | | ・ 加湿給水配管 |
| | | ・ ドレン配管 |
| | | (3) ダクト設備 |
| | | ・ 一般系統換気ダクト |
| | | ・ 給食室系統換気ダクト |
| | | (4) 換気設備 |
| | | ・ 全熱交換型換気扇 |
| | | ・ 天井換気扇 |
| | | ・ 給食室給排気ファン |
| 4 | 工 期 | 令和 9 年 1 月 2 9 日まで |

案内図・配置図・平面図

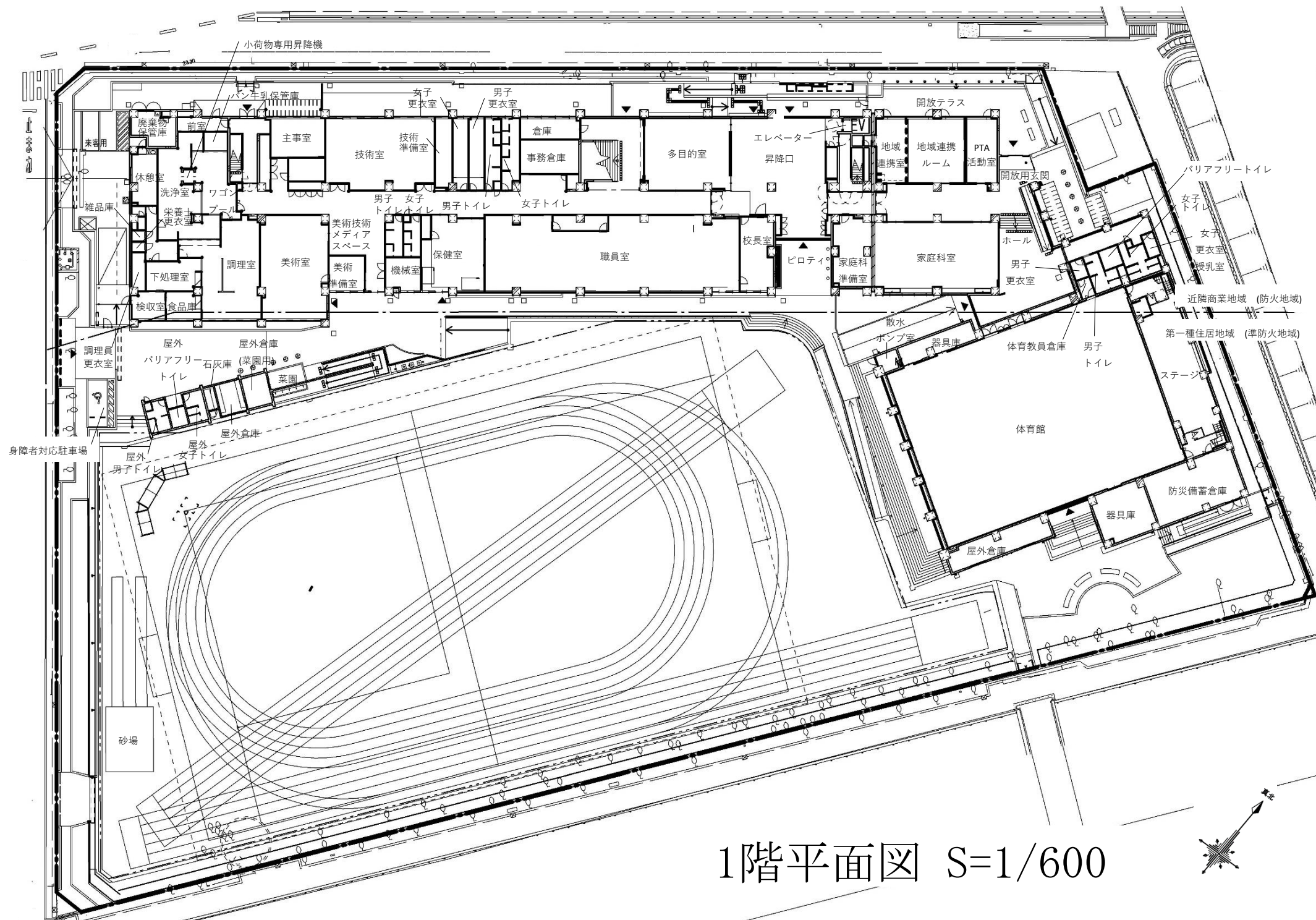
案内図



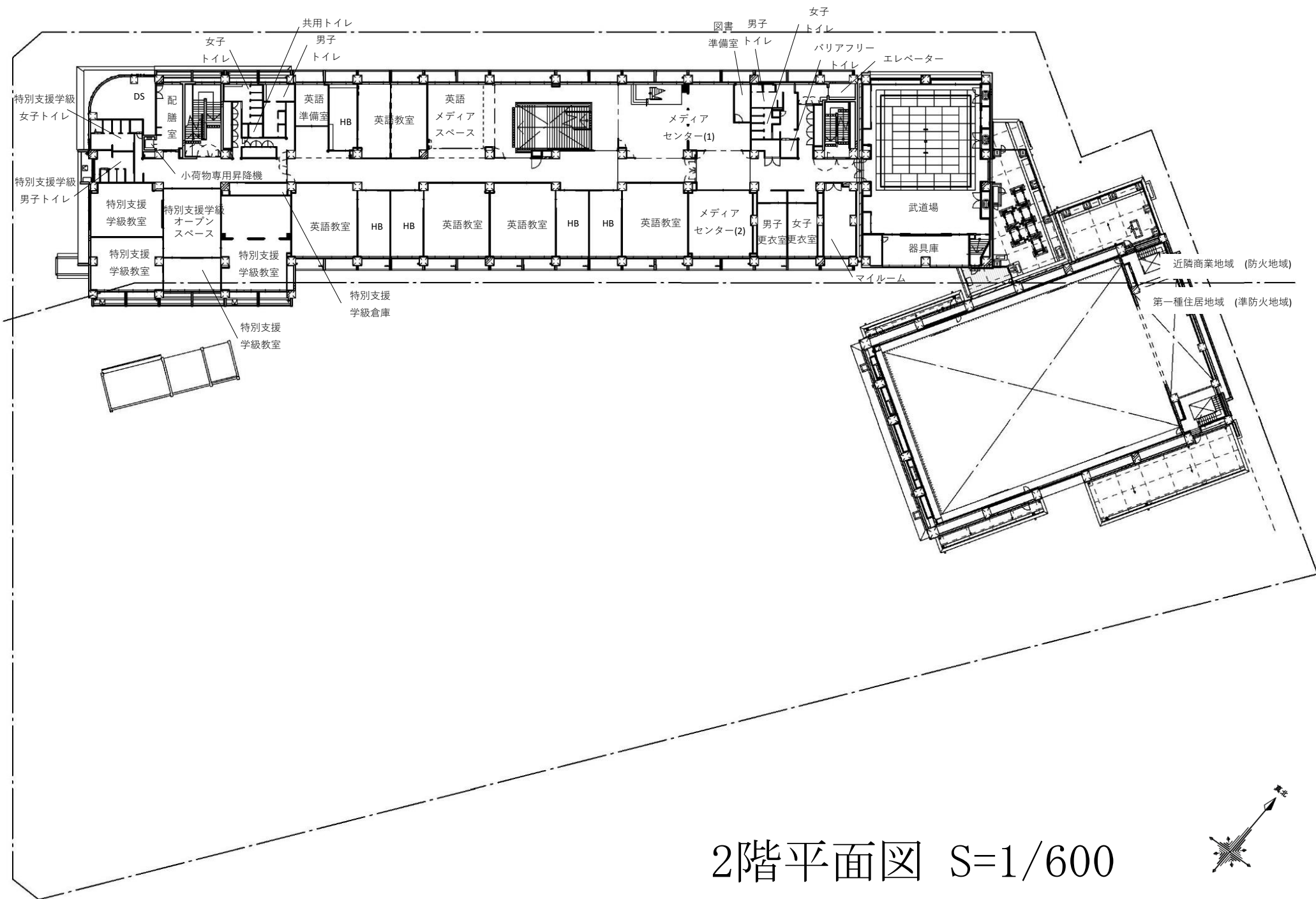
面積表

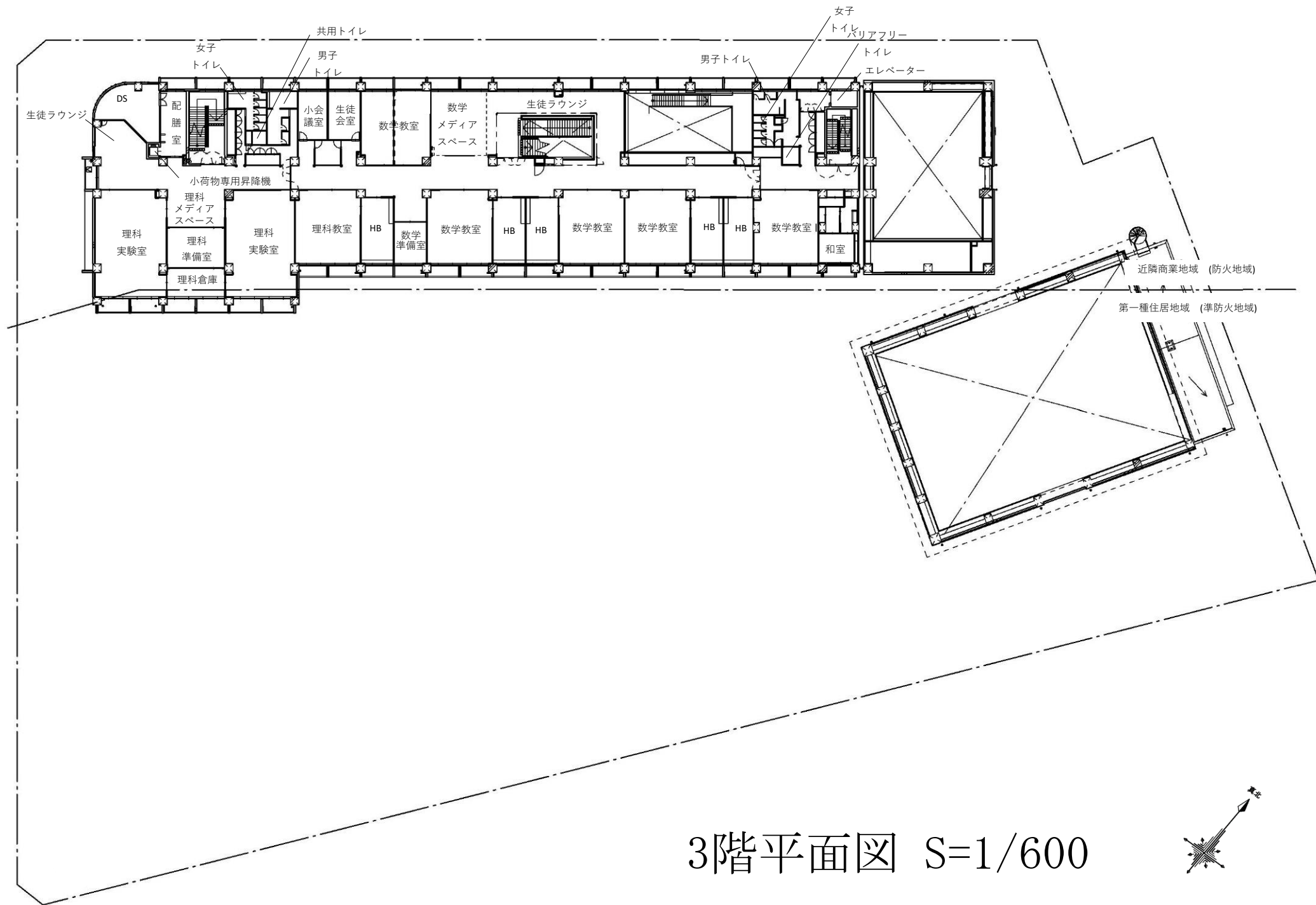
番号	建物名称	構造	階数	高さ(m)	建築面積(㎡)	延べ面積(㎡)
①	校舎棟	RC・一部S造	地上5階	22.15	3,911.00	10,642.47
②	屋外倉庫棟	RC造	地上1階	3.90	63.60	63.60
合計					3,974.60	10,706.07

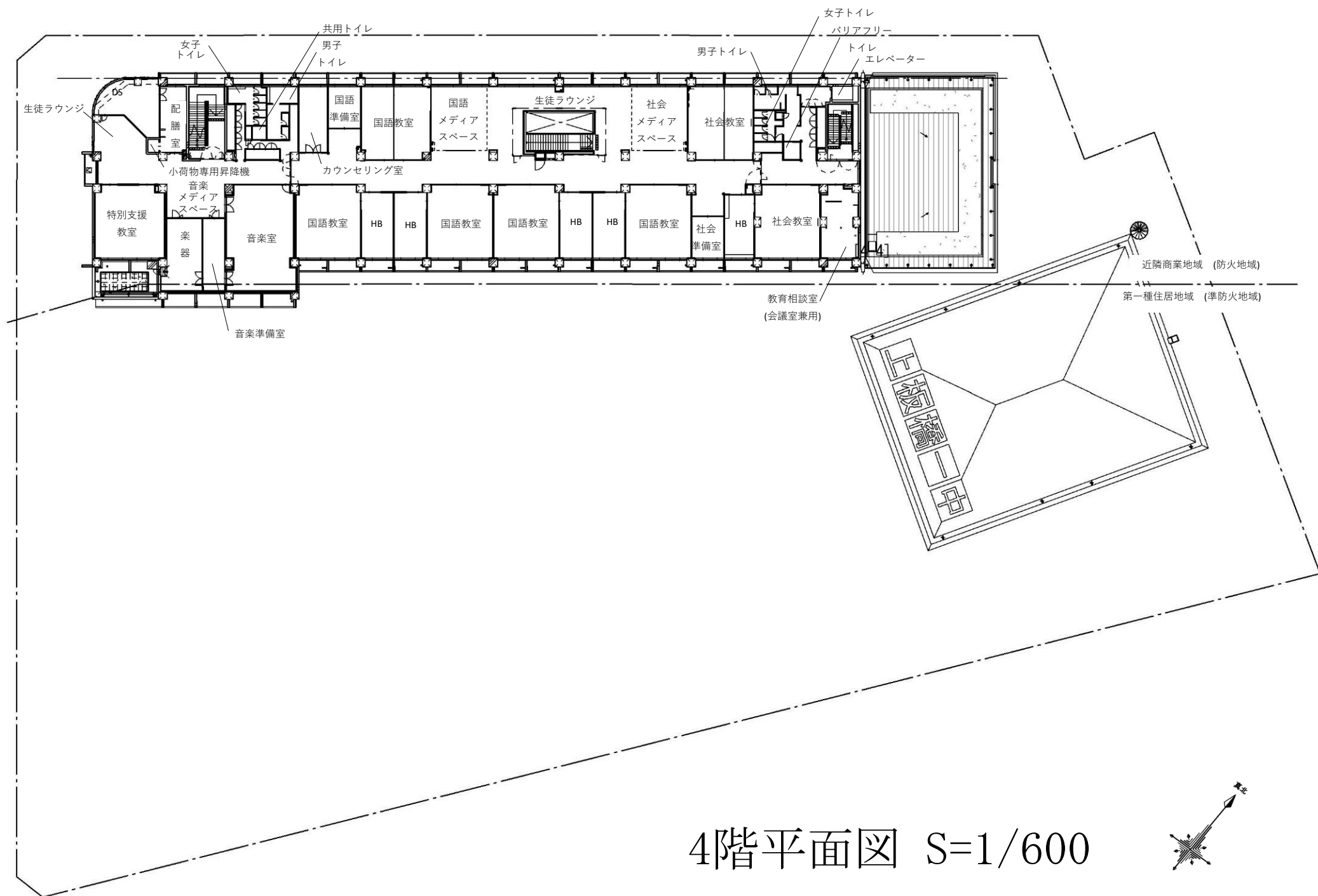
配置図 S=1/1000

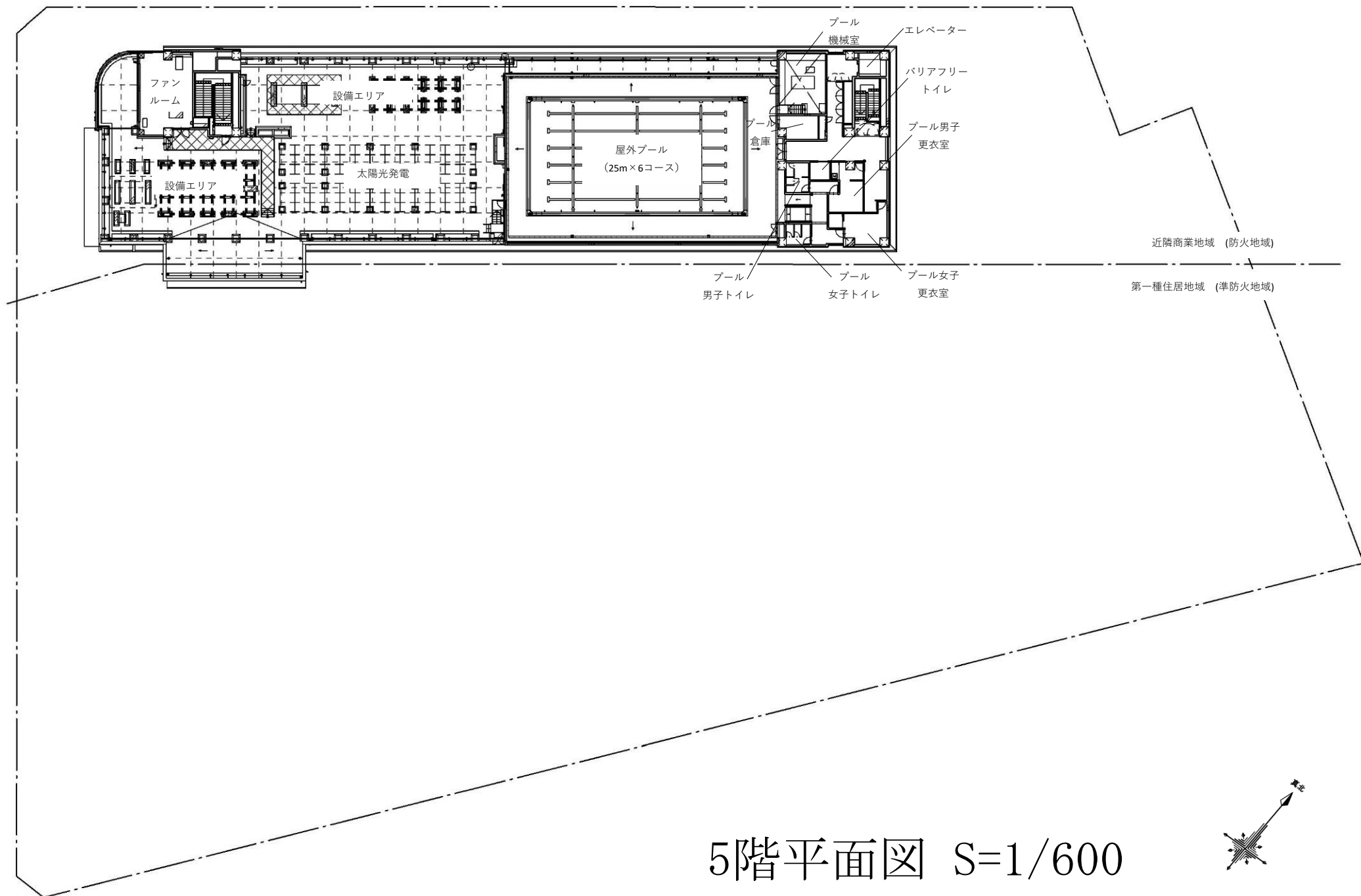


1階平面図 S=1/600









5階平面図 S=1/600



議案第 30 号

板橋区立上板橋第一中学校改築給排水衛生ガス設備工事請
負契約

上記の議案を提出する。

令和 7 年 2 月 13 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

板橋区立上板橋第一中学校改築給排水衛生ガス設備工事請
負契約

板橋区立上板橋第一中学校改築給排水衛生ガス設備工事施行のため、
下記の請負契約を締結する。

記

- 1 契約の目的 板橋区立上板橋第一中学校改築給排水衛生ガス設備
工事
- 2 契約の方法 条件を付した一般競争入札による契約
- 3 契約金額 金 3 億 3, 935 万円
- 4 契約の相手方 東京都板橋区板橋二丁目 13 番 1 号
株式会社木村工業
代表取締役 木 村 隆 司
- 5 工 期 契約確定の日の翌日から令和 9 年 1 月 29 日まで
- 6 支出科目等 令和 6 年度 一般会計歳出 教育費 中学校費
学校施設建設費 工事請負費
令和 7 年度 債務負担行為
令和 8 年度 債務負担行為

(提案理由)

板橋区立上板橋第一中学校改築給排水衛生ガス設備工事を施行する必
要がある。

板橋区立上板橋第一中学校改築給排水衛生ガス設備工事概要

[計画概要]

- | | | |
|---|---------|---------------------------|
| 1 | 工 事 件 名 | 板橋区立上板橋第一中学校改築給排水衛生ガス設備工事 |
| 2 | 工 事 場 所 | 板橋区南常盤台一丁目 1 番 1 号（住居表示） |
| 3 | 工 事 概 要 | 給排水衛生ガス設備工事 一式 |

（１） 給水設備

- ・ 75φ（給水引込位置変更）
- ・ 直結給水・直結増圧給水方式
- ・ 受水槽加圧方式（トイレ洗浄水）

（２） 給湯設備

- ・ 局所給湯方式
- ・ 潜熱回収型ガス給湯器
- ・ 電気温水器

（３） 排水設備

- ・ 汚水雑排水屋内分流方式
- ・ 雨水排水ポンプ
- ・ 公設枥更新
- ・ 災害トイレ用マンホール

（４） 衛生器具設備

- ・ 自動水栓
- ・ 節水器具

（５） 消火設備

- ・ 広範囲 2 号屋内消火栓設備
- ・ 連結送水口

（６） 校庭散水設備

- ・ スプリンクラー散水設備

(7) プールろ過設備

- ・カートリッジ式SUS製プールろ過装置

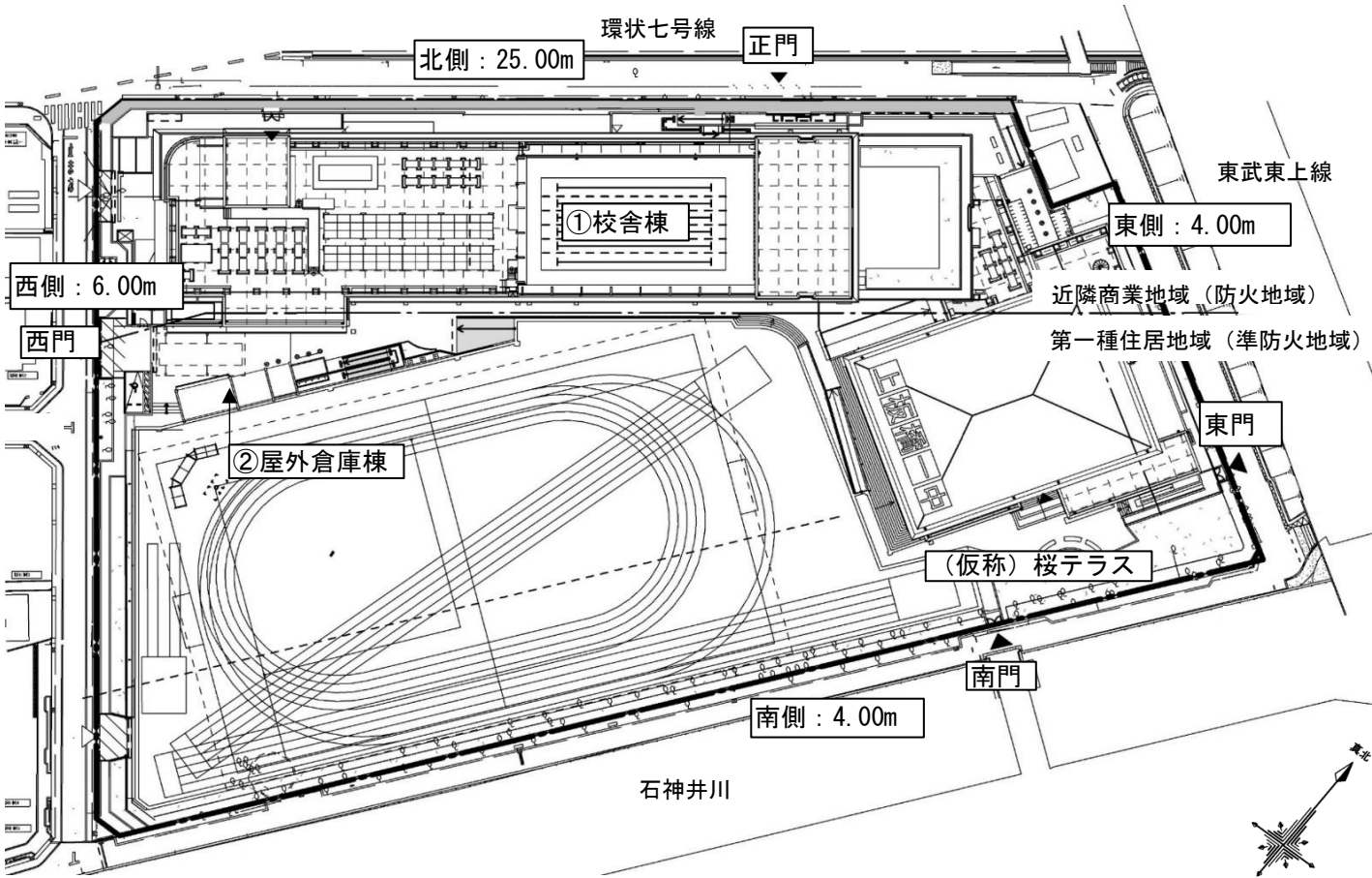
(8) ガス設備

- ・一般系統
- ・給食室系統
- ・ガス式マルチヒートポンプ冷暖房機系統

4 工 期 令和9年1月29日まで

案内図・配置図・平面図

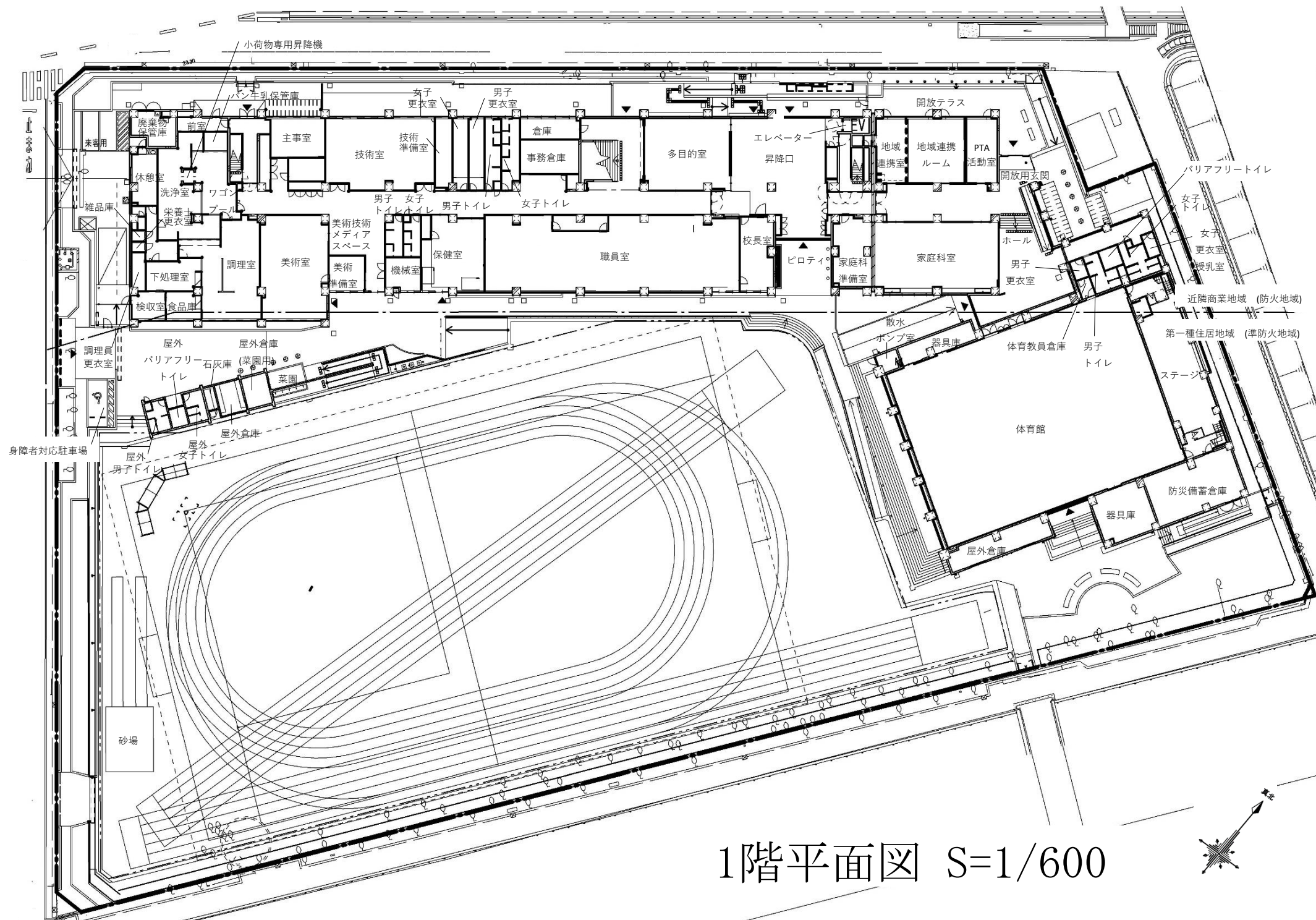
案内図



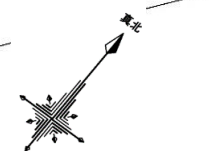
面積表

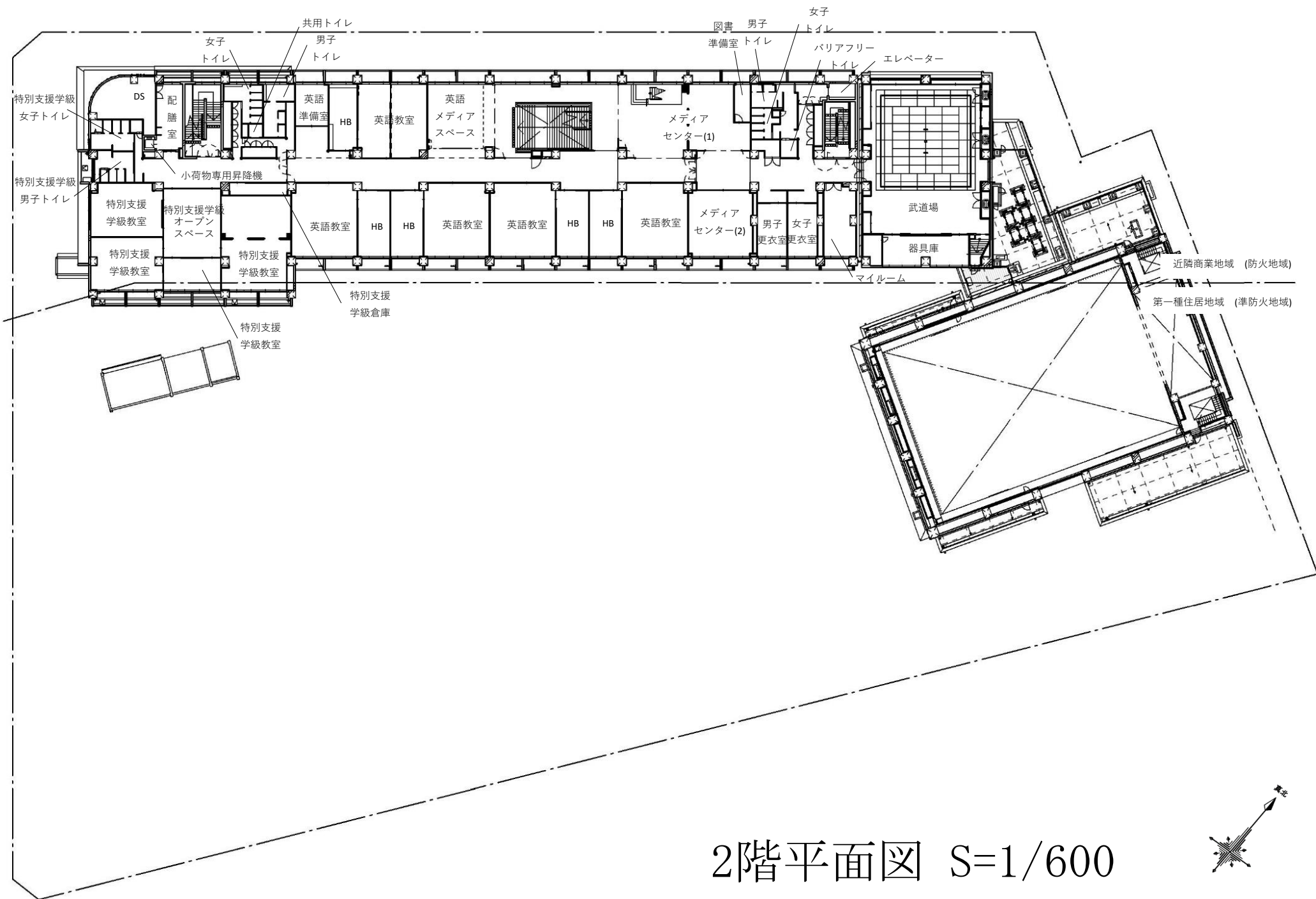
番号	建物名称	構造	階数	高さ (m)	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)
①	校舎棟	RC・一部S造	地上5階	22.15	3,911.00	10,642.47
②	屋外倉庫棟	RC造	地上1階	3.90	63.60	63.60
合計					3,974.60	10,706.07

配置図 S=1/1000



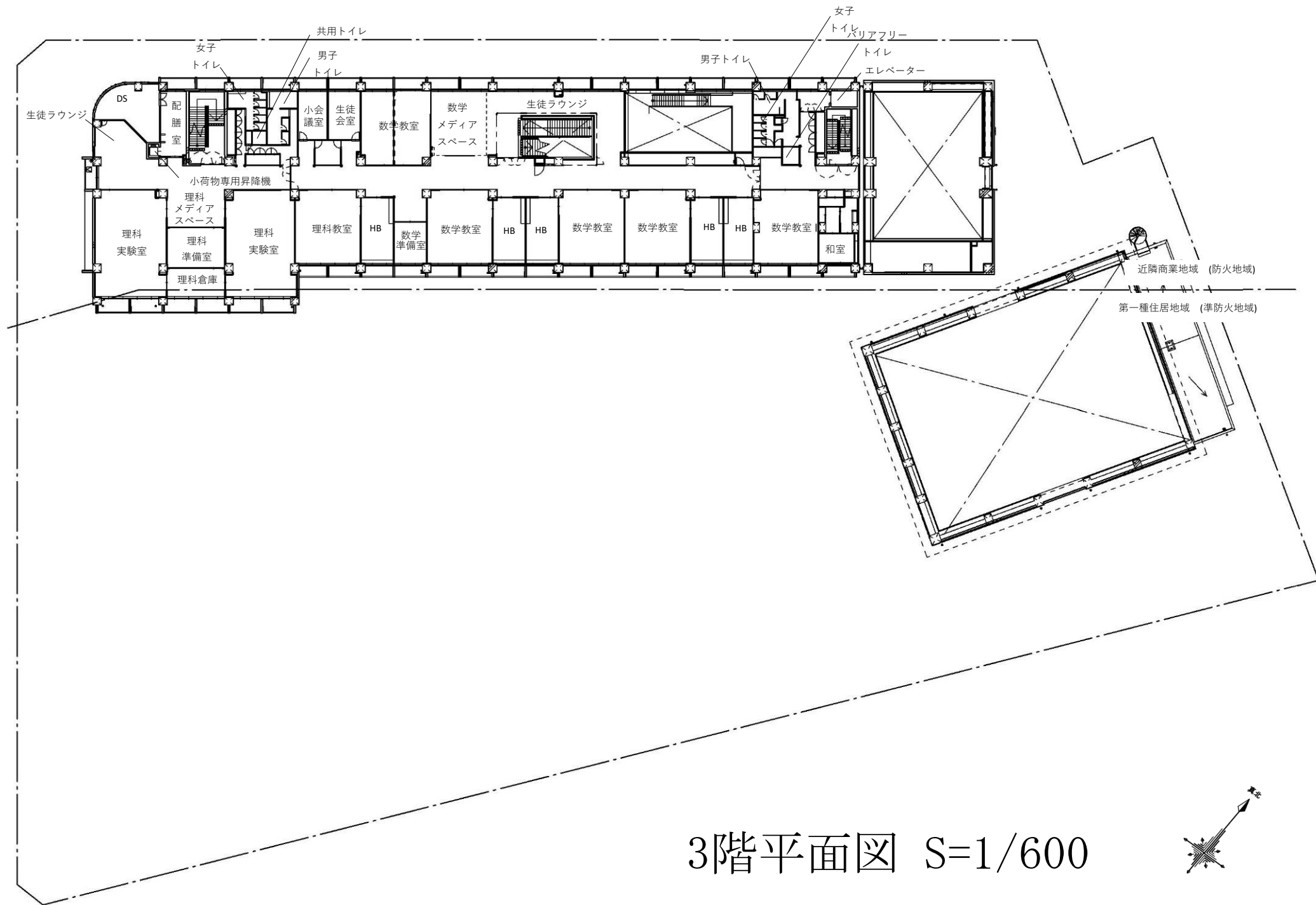
1階平面図 S=1/600

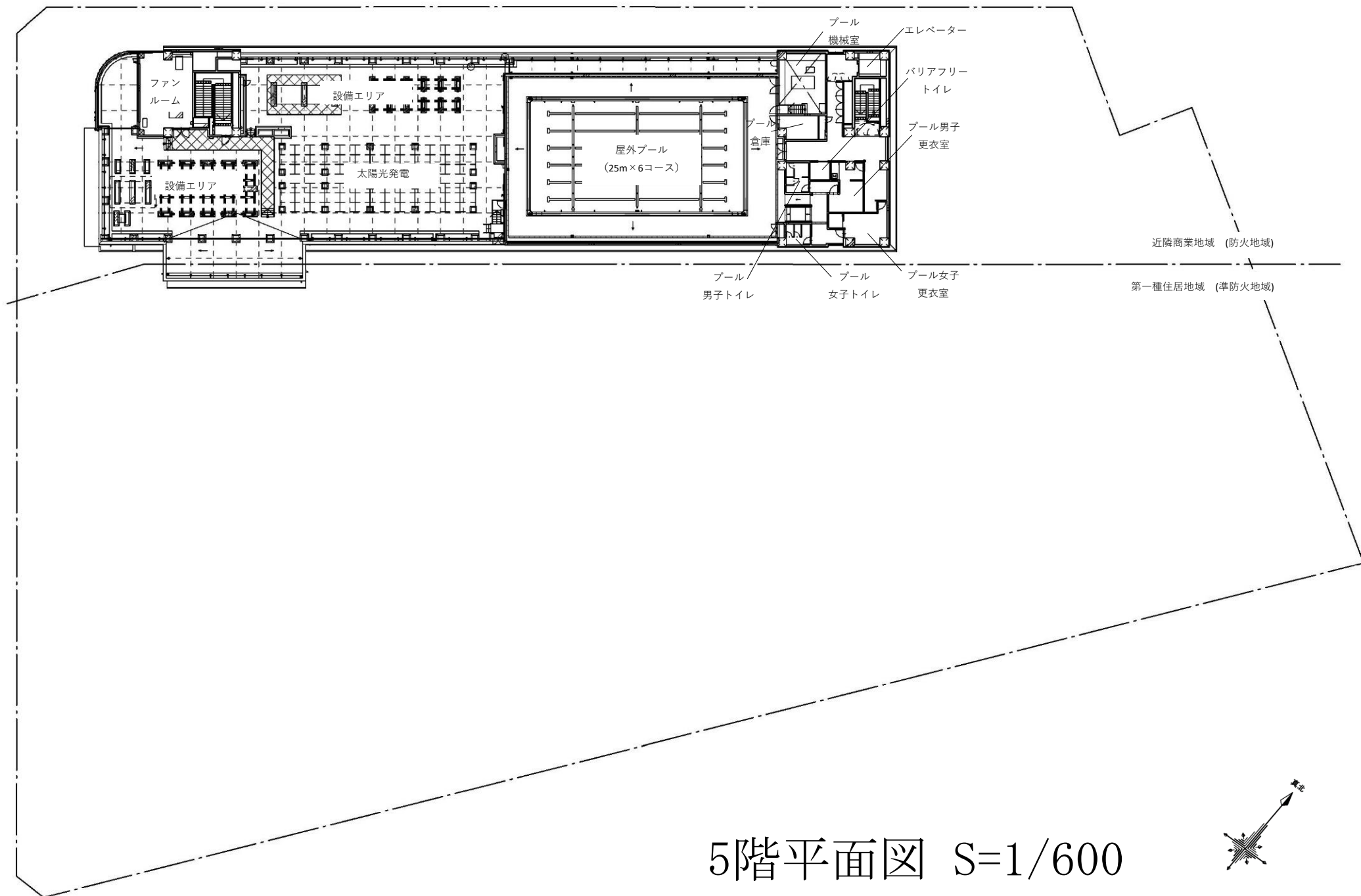




2階平面図 S=1/600







5階平面図 S=1/600

議案第 37 号

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例等
の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 7 年 2 月 13 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例等
の一部を改正する条例

(幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正)

第 1 条 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成
12 年板橋区条例第 30 号）の一部を次のように改正する。

第 11 条の 2（見出しを含む。）中「3 歳に満たない」を「小学校
就学の始期に達するまでの」に改める。

第 11 条の 3 の見出しを削る。

第 17 条第 1 項中「子の看護のための休暇」を「子の看護等のため
の休暇」に改める。

第 18 条第 1 項中「定める者」の次に「（第 18 条の 4 第 1 項にお
いて「配偶者等」という。）」を加える。

(幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正
する条例の一部改正)

第 2 条 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部
を改正する条例（令和 6 年板橋区条例第 67 号）の一部を次のように
改正する。

第 18 条の 2 の次に 1 条を加える改正規定を次のように改める。

第 18 条の 2 の次に次の 3 条を加える。

(子育て部分休暇)

第 18 条の 3 教育委員会は、職員（育児短時間勤務職員等を除く。）
が満 6 歳に達する日の翌日以後の最初の 4 月 1 日から満 12 歳に

達する日以後の最初の 3 月 3 1 日までの間にある当該職員の子（地方公務員の育児休業等に関する法律第 2 条第 1 項に規定する子をいう。）を養育するため、1 日の勤務時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇として、子育て部分休暇を承認するものとする。

- 2 子育て部分休暇に関しその期間その他の必要な事項は、人事委員会の承認を得て、教育委員会規則で定める。

（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等）

第 18 条の 4 教育委員会は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資するものとして教育委員会規則で定める制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の教育委員会規則で定める事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の請求、申告又は申請（次条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の教育委員会規則で定める措置を講じなければならない。

- 2 教育委員会は、職員に対して、当該職員が 40 歳に達した日の属する年度（4 月 1 日から翌年の 3 月 3 1 日までをいう。）において、前項に規定する事項を知らせなければならない。

（勤務環境の整備に関する措置）

第 18 条の 5 教育委員会は、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施
- (2) 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備
- (3) 前 2 号に掲げる措置のほか、教育委員会規則で定める介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置

付 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条及び次項の規定は、公布の日から施行する。

（施行前の準備）

- 2 第 1 条の規定による改正後の幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例第 11 条の 2 第 1 項の規定による超過勤務の制限に係る請求（3 歳から小学校就学の始期に達するまでの子を養育するために行うものに限る。）は、この条例の施行の日前においても行うことができる。

（提案理由）

子の育児を行う幼稚園教育職員の超過勤務の制限に係る子の対象年齢を改め、介護両立支援制度等の請求等に係る規定を加える等するほか、所要の規定整備をする必要がある。

幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例等 新旧対照表

新	旧
第1条による改正（幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正）	
○幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 平成12年3月10日東京都板橋区条例第30号	○幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 平成12年3月10日東京都板橋区条例第30号
第1条～第11条 略 （ <u>小学校就学の始期に達するまでの子の育児又は要介護者の介護を行う職員の超過勤務の制限</u> ）	第1条～第11条 略 （ <u>3歳に満たない</u> 子の育児又は要介護者の介護を行う職員の超過勤務の制限）
第11条の2 教育委員会は、 <u>小学校就学の始期に達するまでの子のある職員</u> が当該子を養育するために請求した場合には、職務に支障がある場合を除き、超過勤務をさせてはならない。ただし、災害その他避けることのできない事由に基づく臨時の勤務の必要がある場合は、この限りでない。	第11条の2 教育委員会は、 <u>3歳に満たない</u> 子のある職員が当該子を養育するために請求した場合には、職務に支障がある場合を除き、超過勤務をさせてはならない。ただし、災害その他避けることのできない事由に基づく臨時の勤務の必要がある場合は、この限りでない。
2 前項の規定は、要介護者を介護する職員について準用する。この場合において、同項中「 <u>小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が当該子を養育</u> 」とあるのは、「要介護者のある職員が当該要介護者を介護」と読み替えるものとする。	2 前項の規定は、要介護者を介護する職員について準用する。この場合において、同項中「 <u>3歳に満たない</u> 子のある職員が当該子を養育」とあるのは、「要介護者のある職員が当該要介護者を介護」と読み替えるものとする。
3 前2項に規定するもののほか、 <u>小学校就学の始期に達するまでの子の育児又は要介護者の介護を行う職員の超過勤務の制限</u> に関し必要な事項は、人事委員会の承認を得て、教育委員会規則で定める。 削る	3 前2項に規定するもののほか、 <u>3歳に満たない</u> 子の育児又は要介護者の介護を行う職員の超過勤務の制限に関し必要な事項は、人事委員会の承認を得て、教育委員会規則で定める。 <u>（小学校就学の始期に達するまでの子の育児又は要介護者の介護を行う職員の超過勤務の制限）</u>
第11条の3 略 第12条～第16条 略 （特別休暇） 第17条 同右	第11条の3 略 第12条～第16条 略 （特別休暇） 第17条 教育委員会は、職員が選挙権の行使、結婚、出産その他の特別の事由により、勤務しないことが相当である場合における休暇（以下「特別休暇」という。）として、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める休暇を承認するものとする。

新	旧
(1) 臨時的に任用された職員 公民権行使等休暇、出生サポート休暇、妊娠出産休暇、妊娠初期休暇、母子保健健診休暇、妊婦通勤時間、育児時間、出産支援休暇、育児参加休暇、生理休暇、慶弔休暇、災害休暇、夏季休暇、ボランティア休暇、 <u>子の看護等のための休暇</u> 及び短期の介護休暇 (2) 前号以外の職員 公民権行使等休暇、出生サポート休暇、妊娠出産休暇、妊娠初期休暇、母子保健健診休暇、妊婦通勤時間、育児時間、出産支援休暇、育児参加休暇、生理休暇、慶弔休暇、災害休暇、夏季休暇、ボランティア休暇、リフレッシュ休暇、 <u>子の看護等のための休暇</u> 及び短期の介護休暇 2 略 (介護休暇) 第18条 教育委員会は、職員がその配偶者又はパートナーシップ関係の相手方、父母、子、配偶者又はパートナーシップ関係の相手方の父母その他教育委員会規則で定める者 <u>(第18条の4第1項において「配偶者等」という。)</u> で負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むことに支障があるものの介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇として、介護休暇（前条第1項に規定するものを除く。以下この条において同じ。）を承認するものとする。 2 略 以下略	(1) 臨時的に任用された職員 公民権行使等休暇、出生サポート休暇、妊娠出産休暇、妊娠初期休暇、母子保健健診休暇、妊婦通勤時間、育児時間、出産支援休暇、育児参加休暇、生理休暇、慶弔休暇、災害休暇、夏季休暇、ボランティア休暇、 <u>子の看護のための休暇</u> 及び短期の介護休暇 (2) 前号以外の職員 公民権行使等休暇、出生サポート休暇、妊娠出産休暇、妊娠初期休暇、母子保健健診休暇、妊婦通勤時間、育児時間、出産支援休暇、育児参加休暇、生理休暇、慶弔休暇、災害休暇、夏季休暇、ボランティア休暇、リフレッシュ休暇、 <u>子の看護のための休暇</u> 及び短期の介護休暇 2 略 (介護休暇) 第18条 教育委員会は、職員がその配偶者又はパートナーシップ関係の相手方、父母、子、配偶者又はパートナーシップ関係の相手方の父母その他教育委員会規則で定める者_____ で負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むことに支障があるものの介護をするため、勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇として、介護休暇（前条第1項に規定するものを除く。以下この条において同じ。）を承認するものとする。 2 略 以下略
第2条による改正（幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の一部改正）	
○幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 <div style="text-align: right;">令和6年12月19日東京都板橋区条例第67号</div> 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成12年板橋区条例第30号）の一部を次のように改正する。 第18条の2の次に次の3条を加える。	○幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 <div style="text-align: right;">令和6年12月19日東京都板橋区条例第67号</div> 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成12年板橋区条例第30号）の一部を次のように改正する。 第18条の2の次に次の1条を加える。

新	旧
<p>(子育て部分休暇)</p> <p>第18条の3 同右</p> <p>2 同右</p> <p><u>(配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等)</u></p>	<p>(子育て部分休暇)</p> <p>第18条の3 教育委員会は、職員（育児短時間勤務職員等を除く。）が満6歳に達する日の翌日以後の最初の4月1日から満12歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある当該職員の子（地方公務員の育児休業等に関する法律第2条第1項に規定する子をいう。）を養育するため、1日の勤務時間の一部につき勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇として、子育て部分休暇を承認するものとする。</p> <p>2 子育て部分休暇に関しその期間その他の必要な事項は、人事委員会の承認を得て、教育委員会規則で定める。</p>
<p>第18条の4 教育委員会は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資するものとして教育委員会規則で定める制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の教育委員会規則で定める事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の請求、申告又は申請（次条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の教育委員会規則で定める措置を講じなければならない。</p> <p>2 教育委員会は、職員に対して、当該職員が40歳に達した日の属する年度（4月1日から翌年の3月31日までをいう。）において、前項に規定する事項を知らせなければならない。</p> <p><u>(勤務環境の整備に関する措置)</u></p>	<p>本条追加</p>
<p>第18条の5 任命権者は、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p><u>(1) 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施</u></p> <p><u>(2) 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備</u></p> <p><u>(3) 前2号に掲げる措置のほか、教育委員会規則で定める介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置</u></p>	<p>本条追加</p>

新	旧
以下略	以下略

職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例等及び 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例等改正概要

1 改正する条例

- (1) 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（一部改正条例を含む。）
- (2) 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（一部改正条例を含む。）

2 改正理由

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律が令和7年4月1日に施行されることに伴い、育児のための超過勤務の免除の対象となる子の範囲を、3歳に満たない子から、小学校就学の始期に達するまでの子に拡大し、また、子の看護のための休暇の取得要件を拡大し、並びに、介護離職防止のための措置を定める必要があるため、条例を改正する。

3 改正概要

(1) 職員が超過勤務の免除を請求できる子の対象範囲拡大

職員が子を養育するため、超過勤務の免除を請求できる子の対象年齢を、3歳未満から、小学校就学の始期に達するまでに改める。

（職員勤務時間条例第9条の3関係及び幼教勤務時間条例第11条の2関係）

(2) 子の看護のための休暇の名称変更

子の看護のための休暇の取得要件を拡大することに伴い、当該休暇の名称を子の看護等のための休暇に改める。

（職員勤務時間条例第15条関係及び幼教勤務時間条例第17条関係）

(3) 介護離職防止のための仕事と介護の両立支援制度に関する周知の強化等

ア 仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下「介護両立支援制度等」という。）を職員に周知するため、任命権者が講じなければならない措置を追加する。

（職員勤務時間条例第16条の4関係及び幼教勤務時間条例第18条の4関係）

(i) 任命権者は、介護を申し出た職員に対し、介護両立支援制度等を周知するとともに、介護両立支援制度等の利用に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じる旨を定める。

(ii) 任命権者は、職員が40歳に達した日の属する年度において、当該職員に介護両立支援制度等に関する情報提供を行う旨を定める。

イ 任命権者は、介護両立支援制度等の利用促進のため、職員に対する研修の実施、相談体制の整備等の措置を講じる旨を定める。

（職員勤務時間条例第16条の5関係及び幼教勤務時間条例第18条の5関係）

(4) 所要の規定整備

4 施行期日

令和7年4月1日（一部改正条例については公布の日）